

## 第1章

### モディ政権下における政党政治 —「一党優位」の復活か連合政治の新段階か—

佐藤 宏

#### 要約

本章では、モディ政権下の約5年をインドの政党政治の文脈からふり返り、かつ評価する。主たる論点は、(1)2014年連邦下院選挙でのインド人民党(BJP)による単独過半数の獲得は、会議派時代の「一党優位体制」の復活とみられるのかどうか、(2)また連邦下院選挙後の州レベルでのBJPの勢力拡張にいかなる特徴がみられるのか、そして、(3)1989年に始まり、1999年以降本格化した連合政治(coalition politics)の作動様式は、モディ政権下でどう変化したのかという三点である。結論として、モディ政権下でのBJPは、連合政治という大枠のなかにとどまりつつ、ヘゲモニー政党としてインド政治に長期的に君臨する意図をもった政党であることが示される。その意図が実現されるか否かは、2019年連邦下院選挙の結果にかかっている。

#### キーワード

モディ政権、インド人民党 (BJP)、民族奉仕団 (RSS)、国民会議派 (会議派)、連邦下院選挙、州立法議会 (州議会) 選挙、一党優位体制、連合政治、ヘゲモニー政党

#### はじめに

インドの政党政治の観点からモディ政権の登場をどう見たらよいのだろうか。本章ではモディ政権下の政党政治の特徴について考えてみたい。

2014年連邦下院選挙での単独過半数獲得、その後のモディ政権下での州議会選挙での目覚ましい躍進を通じて、BJPは本来の基盤である「コア・リージョン」<sup>1</sup>で支持基盤を

<sup>1</sup> BJPの従来からの支持基盤である中部 (ヒンディー語) 州と西部インド州を指す。中部インドと西部インドを合わせてインド政治の「コア・リージョン」とするのは、前者が全国人口の4割を擁し、後者がインドの工業力の中核地域を長く形成してきたこと、この二つを兼ね備えた地域として、中央政権の政治的、経済的な基盤を提供してきたと筆者が認識するからである。BJPが全国から集めた1億7166万票のうち、実に1億2799万票 (75%) が、

拡大強化しただけでなく、南部州、東北部州など従来影響力の限られた地域でも勢力を伸ばしてきた。のちに触れるように。2017年末のグジャラート州議会選挙以降、とりわけ2018年末のラージャスターン、マッディヤ・プラデーシュ、チャッティースガル3州での敗北によっては、BJPの「進撃」にはいささか陰りが見て取れる。とはいえ、モーディー政権期全体を通してのBJPの勢力拡大についてはその特徴について吟味しておかねばならない点が多々あるのは事実である。

この間のBJPの影響力の拡大は、インドの政党政治にどのような変化をもたらすのだろうか。ここには二つの課題が考えられる。ひとつは、BJPそれ自体の政党としての特徴を見極めることである。例えばインド政治研究者のあいだでは、「BJPの会議派化」、あるいは「一党優位」の復活といった形の受け止めかたがある。Y. ヤーダヴ (Yogendra Yadav) はBJPの「会議派化 (Congressisation)」という表現で、同党が州レベルでの会議派政治家をも取り込んで、新たな包括的な政党を目指しているという仮説をたてた。また、C. ジャフルロは、BJPが1950年代から60年代にかけてのインド人民連盟 (Bharatiya Jana Sangha, BJS) 以来の活動家 (カードル) 政党、大衆政党の要素とともに、会議派的な名望家支配政党という三つの要素を同時に備えてきたと指摘する。さらにS. パルシーカルによれば2014年後のインド政治は「第二の一党優位システム the second Dominant Party System」のもとにあるとされる<sup>2</sup>。2014年下院選を画期としてインド政治での存在感を増したBJPをどのようにとらえるのか、これが第一の課題である。

第二の課題は、BJPの新たな優位が、広くは1989年、より厳密には1999年以降のインドの連合政治 (coalition politics) にもたらす新たな変化の在り方を明らかにすることである。言い換えれば、BJPの優位性を、「一党優位」の復活とみるか、連合政治の新段階とみるかという問題である。本章では、この二つの課題に取り組んでみよう。

そのための作業としては、以下の三つの論点が考えられる。

第一の論点は、1984年以降初めて連邦下院での単独過半数を制した与党BJPそれ自身の動向である。2014年5月の政権発足に続いて同年7月9日には、グジャラート州内閣で内相を務め、連邦下院選の実質的指揮者であったアミット・シャハ (Amit Shah) が党総裁に任命された。前総裁ラージナート・シン (Rajnath Singh) の残りの任期を2016年まで務め、それに加えて、さらに3年の任期で2019年連邦下院選挙の時点まで党総裁の座にとどまることは確実である。ヴァージューペーイー政権期には党総裁の地位は重きを置かれなかったきらいがあったが、モーディーとその腹心の部下というべきシャハの関係はより緊密である。シャハの党総裁就任がRSSによる裁可を経たことは言うまでもない。現在のBJPは、モーディ

---

この「コア・リージョン」で投じられた。中部 (ヒンディー語) 州全域でのBJPの得票率は43.7%という高率であり、西部州全域ではそれに及ばないものの、38.5%に達した。またBJPの282議席のうち、「コア・リージョン」は243議席 (86%) を占めた。

<sup>2</sup> Yadav (2015), Jaffrelot (2017), Palshikar (2017a, 12-15)参照。

ー・シャハ体制として描くことができる。

そこでモーディー・シャハ指導下のBJPの動向については、BJPとその「母体」とされるヒンドゥー至上主義団体RSSとの組織的な関係、そしてモーディー・シャハ指導下におけるBJP組織の特徴という二つの角度から検討してみよう。この二つの角度からみたとき、モーディー・シャハ体制下のBJPは、歴史修正主義や「文化の政治」、さらにはマイノリティへの攻撃や差別を通じて、ヒンドゥー至上主義団体RSSをインド政治のメインストリームに着実に押し出してきたことが理解されよう<sup>3</sup>。

第二の論点として、この間に実施された州議会選挙結果を比較検討しながら、BJPによる全国支配の様態を確認する。比較検討の視角として、連邦下院選挙と州議会選挙というふたつのレベルでの選挙の関係に特に留意する。以下に論証するように、2014年連邦下院選挙結果は州議会選挙における投票行動にも、無視できない影響を与えたと考えられるからである。両者を関連付けるのが、「モーディー効果」ないしは「集票装置としてのモーディー」である。

また第三の論点は、第二の論点の延長上に生まれてくる。すなわち、連邦下院でBJPが単独過半数を制する一方で、会議派がわずか44議席という少数派に転落し、さらにこの間の州議会選挙を通じて会議派勢力の著しい凋落がみられたことで、両党をコア（核）とする二つの連合が競い合った1999-2014年間の連合政治は、その根拠を失ったように見える。

しかしながらBJPは中央政治での圧倒的な優位にもかかわらず、いぜんとして政権の大枠としての連合を維持しつつ、よりいっそうの優位の確保を目指し、野党に対する攻勢を強めるいっぽうで、懐柔あるいは協調といった複雑な動きも見せる。BJPの勢力拡張に伴う連合政治の作動様式の変化が生まれているのである。また逆にBJP以外の野党の立場から見た場合、州レベルでの政治対立を一時的にたなあげしてBJPを主敵として結束するという、この間の会議派が採用したような政治休戦（「暫定協定Modus vivendi」）路線<sup>4</sup>がとられることになるのか否かも今後の政党政治を占う重要な検討課題であろう。

こうした三つの角度からの実証作業をうけて、「むすび」では冒頭で提起した二つの課題、すなわち、政党としてのBJPをどのようにみたらよいか、またBJPの優位性の下で、インドの連合政治にいかなる変化がもたらされたのかについて、筆者の考えを示すことにしたい。まずは第一の論点、モーディー・シャハ体制下のBJPについての考察である。

---

<sup>3</sup> モーディー政権下における歴史修正主義や「文化の政治」、マイノリティへの不寛容と国家主義については、別稿で詳しく論じる。

<sup>4</sup> 「暫定協定」路線については佐藤（2011, 37）参照。

## 第1節 旧インド人民連盟(Bharatiya Jana Sangh)への先祖返り

### 1-1. BJP (VA)からBJP (MS)へ

モーディー・シャハ指導部によるBJPの運営から浮かび上がるのは、政権の政治理念として、BJPの前身であるBJS指導者たちの政治理念が強調されていることである。ひとつの仮説であるが、モーディー・シャハ指導部の隠された意図は、ヴァージュペーイーやアドヴァーニが創りあげたBJPに代わる新たなBJP（それはBJSにより近い）を立ち上げるのではないだろうか。BJS時代は、おおむね強い中央政府と集権的な連邦制を党是とし、地域的な要求には極端なアレルギー反応を示してきた。連合政治の時代を経て、そうした硬直的な統治は通用しない状況が生まれたが、BJPによる「一党優位」の復活の兆しの中で、ふたたび「強い中央政府」や「集権的な連邦制」への傾斜、州の細分化への消極的な姿勢が読み取れる。

なによりも、モーディー政権はBJSのイデオログたちの思想を、党の哲学にとどまらず、政府の統治原理として借用している。何らかの形で今日のBJPとBJSとをつなぐ環を探ってみることは無意味ではないだろう。

2016年にかけての不寛容から国家主義への急旋回の時期に、この仮説を支持する証拠をいくつか見ることができる。2016年3月には、シャハは ブリンダーバンで開催されたBJPの青年部 (Juva Morcha) 会合で、党はBJSの理念を継承していると明言した<sup>5</sup>。ナショナリズムの強調、Bharat Mata ki Jaiの発声義務化の流れのなかで、こうした発言が行われたのである。同年11月にはRSSとその関連団体が1966年の牛保護運動の50周年を祝った<sup>6</sup>。祝賀の中では1966年の牛保護運動が、1967年の連邦下院、州議会選挙でのBJSの進出のきっかけとなったことが強調された。のちのラーマ寺院運動と同じく、牛屠殺反対運動が党勢の拡張と不可分の関係にあったと彼らは見ているのである。BJPにとっての2016年は、50年という時間を隔てながら、直接にBJSの1966年と連なっている。

また2016年はBJSの活動を象徴する指導者デーンドャル・ウパッダーエ (Deendayal Upadhyay) の生誕百年にもあたる。2016年9月23-25日のBJP全国委員会は、ウパッダーエがBJP党首に就任したカリカット (コーリコーデ) を記念して、同地で開催されただけでなく、生誕百年祭が挙行され、彼の著作集も刊行された。

2014年以降のBJPをBJSの延長上に置こうとするこの試みはより深い分析を必要とするが、さしあたりは、モーディー・シャハ指導下のBJPをBJP (MS) とし、1980年の結党以降2014年までの34年間のヴァージュペーイー、アドヴァーニ指導下のBJPをBJP (VA) と名付けておこ

<sup>5</sup> *Indian Express* [以下IE,], 6 March 2016.

<sup>6</sup> *IE*, 4 Nov. 2016; 7 Nov. 2016.

う。現在行われているのは、BJP (VA) から BJP (MS) への移行である。インドのある英字紙は面白い数字を挙げている。BJPの全国執行委員会の決議にモーデーイーの名は、就任から3年半余りの間に191回登場した。ヴァージュペーイーの場合は5年間を通じて66回に過ぎなかった<sup>7</sup>。今日のBJPにおけるモーデーイーの個人支配の色彩がよく反映された数字である。

こうしたBJP (MS) の党運営の特徴は次の2点に集約できる。第一はRSSとの人的、政策的一体化である。イデオロギー、理念的な一体化とともに、BJPとRSSの組織的な一体化、緊密な政策協議がすすんでいる。第二は、BJP (MS) の進めている党建設の中身である。不分明な部分は多いが、明らかにBJP (VA) 時代とは異なる手法による、異なった性格の党組織が創られようとしている。

## 1-2. RSSと党の一体化

2017年の大統領、副大統領選挙で、国家の最高ポストは首相、連邦下院議長、副大統領が務める連邦上院議長すべてをRSS出身者が占めることになった。2017年9月のRSS幹部会議で、RSS副幹事長(Sahsarkaryavah)のスレーシュ・ソーニ (Suresh Soni) は、「あらゆる運動は三つの段階を経る。無視、反対そして受容である。我々は最初のふたつの段階を経て、いまや受容にいたっている」と語った<sup>8</sup>。モーデーイー政権発足から3年と3か月で、いまやRSSが社会的、政治的に「受容」されていることをその幹部が誇らしげに語る状況が到来したのである。

インド政治研究のパーシーカルが言うように、BJPがインドの他の政党と異なるカギが、党とRSSとの間にある「有機的なつながり (organic link)」にあることはおそらく誰も否定しないであろう<sup>9</sup>。モーデーイー政権発足後の両者の組織的な関係を追ってみる。

早くも2014年7月初め、RSSからラーム・マードヴ (Ram Madhav)、シヴ・プラカーシュ (Shiv Prakash) が<sup>10</sup>、さらにラーム・ラール (Ram Lal)、ムラリダル・ラーオ (Muralidhar Rao) らが党幹事 (General Secretary) として送り込まれた。

シャハの総裁就任後に改組された党指導部の顔触れでは、14名の副総裁のうち11名、8名の幹事 (General Secretaries) のうち7名がRSSないしはその傘下の組織の幹部であった。とくに組織担当の幹事ラーム・ラールのもとに、4名の副幹事 (Joint General Secretaries) が配置されたが、彼らは全員がRSS関係者である<sup>11</sup>。他方で、党幹事であったヴァルン・ガンディー (Varun Gandhi) は職務を解かれた。母親 (メーナカ・ガンディー Maneka Gandhi)

---

<sup>7</sup> *IE*, 26 Sept. 2017.

<sup>8</sup> *IE*, 2 Sept. 2017.

<sup>9</sup> Pakshikar (2017b, 12-3).

<sup>10</sup> *IE*, 8 July 2014.

<sup>11</sup> *IE*, 17 Aug. 2014.

が閣僚であるとの理由だが、彼がモーディー・シャハ系列にない人物であることだけは確かである。

注目すべきは新たな幹事のなかで、ラーム・マードヴ(Ram Madhav)である。彼は国家安全保障補佐官アジト・ドヴァル (Ajit Doval)の子息と「インド財団 (India Foundation)」なる団体を主宰し、隔週水曜日にセミナーを開催し、内外の官・財・学界との絆を強化している。党幹事の中でも抜きんでてメディアへの露出度も高く、「飛ぶ鳥を落とす」がごとき勢いがある。ジャンムー・カシミール州での人民民主党との連立工作や、BJPの東北インドへの浸透の最先端で活動をしていることから、マードヴの重要な役割が理解できよう。

マードヴはRSS時代から、組織の外交専門家として知られ、アメリカ大使館は彼をBJP (RSS)の外交政策に関する情報源としていた。そうした経歴からも、外交筋からは彼の発言は注目されている。

2014年10月にはRSSとBJPの連絡調整役がS. ソーニ (Suresh Soni) からK. シャルマ (Krishna Gopal Sharma) に交替した。ソーニはこの間、BJP内部の世代交代を実現させることに成功した<sup>12</sup>。新任者のシャルマはRSSでは東北部州を担当したのち、前回下院選挙でUP、ウッタラーカンドを担当した。

その後、RSS傘下の労働団体、スワデシー覚醒フォーラム (SJM)、バーラト・農民連盟 (Bharatiya Kisan Sangha) など29名の代表が、労働、農業、電力、情報放送など直接担当閣僚と意見交換の場を設けた<sup>13</sup>。

RSSの基本的な姿勢は、政策的な食い違いでは政府を追い詰めない、決定的な対立には持ち込まない、その調整役はRSSが務めるというものである。RSSはモーディー政権が最低2期務め、その間に全村落に最低一支部というRSSの組織的拡大を実現することを長期的な目標としているのである<sup>14</sup>。

モーディー政権下で両者の政策協議で最大規模のものは、2015年9月の3日間、RSS側から諸団体代表も含めて93名が参加した協議である。年初のデリー議会選挙での完敗、土地収用法改正の失敗、退役軍人の年金問題の紛糾、また文学者らによる不寛容批判の高まりなど、モーディー政権の発足後初めての逆流がみられた時期である。この会合の特徴は、政府側が説明するというよりは、RSS側が質問や要求項目を先に出し、これに政府側が答えるという、一種「審問」のような形をとったことだと英字紙は報じている<sup>15</sup>。

これ以降、2015年のような大規模なRSSとモーディー政権間の協議は行われていないよ

---

<sup>12</sup> W. アンダーセンによれば、RSS指導部内でモーディーを次期首相候補に推す動きを強力に推進したのもソーニであったとされる (Andersen 2015, 53)。

<sup>13</sup> *Indian Express*紙の社説は"NDA's NAC ?"と題して、こうした政策協議の密室性を批判した(*IE*, 30 Oct. 2014)。

<sup>14</sup> *IE*, 17 May 2015。

<sup>15</sup> コラム、*Delhi Confidential*, *IE*, 12 Sept. 2015。

うである。2016年7月の内閣改造では、新閣僚ないしは閣内相に昇格したものの約半数がRSS出身者であった<sup>16</sup>。前年に比べると、政府とRSSの協議はあまり注目を集めなかったが<sup>17</sup>、2016年以降は、牛保護運動、不寛容批判と国家主義による巻き返しなど、RSSとモーディー政権は一心同体の動きを示していたからであろうか。

2017年1月初めにはバーグワトを含むRSS幹部とラーム・マードヴらBJP主要幹事が高額紙幣の廃貨措置がもたらした混乱について協議した記録がある<sup>18</sup>。もちろん、2017年9月の内閣改造をはじめ主要な人事はRSSの了解をえている。州のBJP議長を含む幹部人事には、RSSのうち不可触民や後進諸階級の大量に登用されているとも指摘される<sup>19</sup>。2017年の大統領選挙では、不可触民出身のラーム・ナート・コーヴィンド(Ram Nath Kovind)を候補とする最終決定の段階で政府とRSSとの公然たる協議がおこなわれた<sup>20</sup>。

RSSとBJPの幹部間の接触は、何らの批判的含意なしに、日常的に報道される状態になっている。2018年3月22日には内相ラージナート・シンの公邸で、連邦議会内のRSS支部が結成され、閣僚を含む150名が参加したと報じられた<sup>21</sup>。

それでは、RSSとモーディー・シャハ体制の間に何らの摩擦もないのだろうか。RSS傘下団体のスワデシー覚醒フォーラムのような経済政策面での外資依存批判はしばしば報道されるが、政策調整の過程で見たように、それがRSSとモーディー・シャハ体制との全面的な対立につながる可能性はない。むしろ、モーディーがややもすればRSSを軽視するかの傾向などが、RSS側をいらだたせている<sup>22</sup>。一部の情報では、モーディーをなんらかの事情ですげ替える必要が出た際に、RSSは道路交通相のN・ガドカリ（1957年生まれ）を推すであろうとも伝えられる<sup>23</sup>。しかしながら、そうした事情でもない限り、RSSにとってもモーディー政権の存続が最も望ましい環境であることは言うを待たない。

ソーニの主張するRSSの「受容」はあながち誇張ではない。だが「受容」という表現には、

---

<sup>16</sup> “Sangh scores 9 put of 20,” *Telegraph*, 6 July 2016.

<sup>17</sup> “RSS review of govt. a low-key affairs,” *The Hindu*, 9 Sept. 2016.

<sup>18</sup> “RSS, BJP leaders to go into a huddle over demonetization,” *The Hindu*, 4 Jan. 2017.

<sup>19</sup> *IE*, 9 April 2016.

<sup>20</sup> *IE*, 18 June 2017.

<sup>21</sup> *IE*, 23 March 2018.

<sup>22</sup> モーディーがナーグプル市を訪問した際にRSS本部を訪れるのではなく、バーグワトを自分の宿泊するホテルに「呼んで」会談したことなどは些細ではあるが、両者の関係の機微に触れる問題だろう (Donthi 2018)。

<sup>23</sup> Donthi (2018) を参照。モーディー政権発足直後からガドカリの電話に盗聴器が仕掛けられていた。こうした事件も、ガドカリへのモーディー・シャハの警戒心を示すものと受け止められている。2019年連邦下院選で、BJPが大幅に議席を減らし、連立諸党への依存度が高まり、モーディーのすげ替えが要求されるような事態が生まれれば、ガドカリの「出番」も想定される (上記文献および、*The Wire*, 6 Sept. 2018、<https://thewire.in/politics/nitin-gadkari-narendra-modi-amit-shah-rss-2019>、2018年9月10日アクセス)。

いまだ「受け身」の語感がこもっている。牛保護活動家による暴行や異論への暴力的威嚇からは、彼らの活動が「受容」の段階から、もはや「強制」の段階に入ろうとしているのではないかとすら思われる。

### 1-3. 従順な党づくり？

#### (1) 「古参幹部」の排除

BJP (MS)によるBJP (VA)からの決別の明らかな意志表示は「古参指導層」の一斉排除である。すでにモーディーが首相候補となった時点でその志向は明白であった。シャハの党総裁就任後の2014年8月には、アドヴァーニ、ジョーシー、ヴァージュペーイーの3名は議会局 (Parliamentary Board) の委員も外され、かれら3名とモーディー首相、ラージナート・シン内相を含む5名からなる顧問団が設置された。顧問団は、「教導者団」という意味の Margadarshak Mandal と名付けられた<sup>24</sup>。党の規約にもない組織である。モーディー首相はこれによって長老3名に引導を渡したが、一歳年上のラージナート・シンをも「教導団」に引き入れることで、彼にも引導を渡したつもりなのかもしれない。ラージナート・シンはまだ内相として表舞台に立っているが、内相でありながらカシミールや東北部の機微にかかわる決定からは排除されているふしがある<sup>25</sup>。

内心まで推し量れないにせよ、古参指導者による不満、批判は相当内攻しているに違いない。アドヴァーニについては、2015年4月の全国執行委員会 (ベンガルル) では、欠席した2013年を除けば、恒例になっている閉会演説をはじめて行わなかった。本人が拒否したのか、指導部が彼の発言を警戒して登壇させなかったのかは明らかでない<sup>26</sup>。同年6月には、インディラ・ガンディーによる「非常事態」に触れて、今日のインドでも非常事態の危険は去っていないと発言して注目された<sup>27</sup>。

---

<sup>24</sup> *IE*, 27 Aug. 2014. あるジャーナリストによれば、この「諮問機関」は「これまで一度も諮問を依頼されたことのない老人ホーム」である (Chaturvedi, Swati, “Sushma Swaraj’s decision yields another win for Modi-Shah,” <https://www.ndtv.com/opinion/behind-the-scenes-of-sushma-swarajs-retirement-and-bjp-1950462>, 2018年11月22日アクセス)。この記事が示すように、アドヴァーニに近いと目されてきた外相のスシューマー・スワラージも2019年連邦下院選の不出馬を表明した。

<sup>25</sup> 2017年7月の正副大統領選挙にあたっては、副大統領候補に現職閣僚のV.ナイドゥ (1949年生まれ) が充てられたが、かれもまた人脈的にはアドヴァーニ派であり、本人は現役に未練があり、体の良い棚上げとみられている。アドヴァーニはこの人事に不満であると報じられた (*IE*, 19 July 2017)。

<sup>26</sup> *IE*, 5 April 2015. アドヴァーニは翌日に行われたBJP創設35周年記念会合にも出席しなかった (*IE*, 7 April 2015)。

<sup>27</sup> *IE*, 2 June 2015. アドヴァーニのほかにも、元総裁、人的資源相M.M.ジョーシーは政権についてから党は本来の理念を忘れていると批判し (*IE*, 19 July 2015)、元ヒマーチャル・プラデーシュ州首相のシャンタ・クマールは党内対話の不足を訴えた (*IE*, 22 July 2015)。党指

1950年生まれのもーディー首相が、指導者や助言者の登用で、その年齢に非常にこだわっているのは、党内、政府内での古参指導層の影響力を削減し、自らの支持基盤をいち早く固めたいとの狙いからである。では同世代ないしはより若い世代に対してはどう対処しているのだろうか。

## (2) 「強い州首相」はもう要らない

この間の州議会選挙におけるBJPの選挙戦の特徴は、なによりも選挙戦の先頭にはもーディー首相がたつこと、すでにBJPが与党である州は別として、州首相候補を無理して事前に推さないことである。

首相候補を立てたデリー州議会選挙でも候補のキロン・ベーディ (Kiron Bedi) は元デリー警察官僚、反汚職運動の中心人物の一人であり、BJP指導部の一員でもない「輸入候補」であった。BJPはこの選挙で完敗した。

こうした選挙戦の意図は、連邦下院選以来のもーディーへの個人的な期待を州議選にも流用することであるが、勝利のあかつきに、その栄誉はもーディーの上に輝いても、新州首相は、せいぜいその余光にあずかるか、インディラ・ガンディー期のようにいつでも「すげ替え可能な」州首相の地位に甘んじるほかはない。BJP内部では、もーディー自身を最後に、「強い州首相」は求められていないのである。

政権発足後の1年間に行われた州議会選挙の場合、ハリヤーナー、マハーラーシュトラ、ジャンムー・カシュミール、ジャールカンド、そして2015年秋のビハールなど、いずれも衆目の一致する州首相候補が党内に存在しないという、もーディー・シャハ指導部には「幸運な」事情があった。しかし、BJP政権州全体を見ると、それは必ずしも当てはまらない。BJPの地域的な地盤であるヒンディー・ベルトの諸州、ラージャスターン、マディヤ・プラデーシュ、チャッティスガルでは、それぞれヴァスンダーラー・ラージェ (Vasundhara Raje, 1953-)、シヴラージ・チャンハーン (Shivraj Chauhan, 1959-)、ラマン・シン (Raman Singh, 1952-) と、経験もあり州内に堅い支持基盤をもつ州首相が存在する。BJP (MS) 内部の力学を考える際に考慮すべきは、これらの州首相ともーディーとの関係であろう。

だが、2014年5月のもーディー政権発足から、これら3州が州議会選挙を迎える2018年末までの約4年半の間に、州議会選挙での勝利にはもーディーの個人的なてこ入れが不可欠であることが明らかになった(この点は次節で詳説する)。またこれら3州の選挙結果は2019年連邦下院選の動向に直結し、もーディーとしても重視せざるを得ない。2018年末の3州議

---

導部は特にこれらの発言に反応していない。ビハール選挙の敗北直後にもクマールはデリーで負けた際に党内で慎重に検討すべきであったが何もしなかったと批判した(IE, 9 Nov. 2015)、11月10日には、アドヴァーニ、クマール、ジョーシー、ヤシュワント・シンハの4名が共同の執行部批判声明を発表した。もーディー・シャハ指導部は、これら「長老」による批判をことごとく無視し、さして重視していない。

会選での敗退はモーディーの影響力のかげりを示すものであったが、BJP党内の問題としてみれば、3州首相は党内での影響力伸長の機会を失ったとみることができる。

ただこの間、「強い州首相」が例外的に生まれたかに見えたのが、UP州である。2017年3月のUP州議会選挙でもBJPは州首相候補を決定せずに選挙に臨んだが、総議席403のうち312議席を獲得、得票率も39.67%を得て圧勝した。意外にもBJP、RSSが州首相に推したのは、州東部ゴークラクルに地盤を持ち、独自の青年組織ヒンドゥー青年隊(Hindu Yuba Bahini)を率い、ムスリムに対するヘイトスピーチをもって名高いヒンドゥー僧ヨーギー・アディティヤナート(Yogi Adityanath)であった。当初、ヨーギーが独自の支持層を持ち、モーディー・シャハ体制への対抗勢力となりうる可能性も取りざたされたが<sup>28</sup>、州首相就任後にヨーギーの行政経験不足が露呈され、「強い州首相」の化粧がはげるとつれて、そうした議論も影を潜めている。モーディー・シャハ指導部も2017年9月の内閣改造で、ゴークラクル選挙区でヨーギーと対抗してきたBJP政治家を閣外相にとりたてて、ヨーギーを牽制したりもしているのである。

### (3) 党員拡大とその目的

時間を戻して、シャハの党総裁任命の機関的手続きとしてニューデリーで2014年8月9日に開かれた全国評議会に戻る。この会合では、長期的に会議派の思想(vichaar)をBJPの思想でおき換える思想闘争が強調され、年内に予定されている州議会選挙への取り組みが最優先課題とされたが、州議会選挙ののち、2014年11月からは積極的な党員拡大活動を開始することを決定した。また毎日一人の閣僚が2時間党本部に詰めて党活動家と意見の交換を行うこと、国民との接触を保つために、党が1年にひとつずつの「社会問題」を課題として取り組むことも呼びかけられた。

2014年11月1日からは「ともに来たれ、国を造れ」のスローガンのもとに、党員の更新、新規の入党者受け入れが開始された。インターネットや携帯電話からの申し込みも可能で、開始の時点で、初級党員数は3500万人であった<sup>29</sup>。キャンペーンを通じて、2015年5月には、公称で初級党員1億500万人に達した<sup>30</sup>。また、組織拡大の第二段階として2015年5月には新規入党者に対する大接触キャンペーン(Mahasamparka Abhiyan)が開始された。その目的は「イデオロギーの浸透をはかるため」である。ついで、2015年9月からは党強化の第3段階に入り、150万人の活動家の訓練を開始されたという<sup>31</sup>。

---

<sup>28</sup> <https://thewire.in/117848/narendra-modi-sangh-parivar-yogi-adityanath-rss-uttar-pradesh/2017年5月30日アクセス>。

<sup>29</sup> *IE*, 28 Oct. 2014。

<sup>30</sup> *IE*, 21 June 2015。これに対して、活動党員数は4月末で150万人であった(*IE*, 1 May 2015)。*IE*, 22 March 2017 (UP選挙直後)では、1億1千万人としている。

<sup>31</sup> *The Organiser*, 26 July 2015。

この間2015年3月の全国執行委員会で、党総裁のシャハが党员による「社会問題」への取り組みを強調し、「スワッチ・バーラト（清潔なインド）」、「ベーター・バーチャオー（女子の保護）」、ガンジス川浄化などの「社会問題」が党の最優先課題として位置づけられた。

「イデオロギーの浸透」といい、「社会問題」の重点課題化といい、党员拡大、党強化の目的が、BJPとRSSのメインストリーム化にあることは明らかである。これらのプログラムを遂行するに当たって、多少の「行き過ぎ」は大目に見られる。改宗運動（Ghar wapsi）や「愛のジハード」などにもなうヘイトスピーチが横行した。

この1億人をこす大政党BJPには、いまのところ、下部組織から役員選挙を積み上げるような手堅い組織作りへの関心はないようである。会議派がインディラ・ガンディーの指導のもとで組織選挙を事実上廃止したことを思い起こさせるが、モーディー・シャハ指導部もこの点ではインディラ・ガンディーに範をとっている。党の頭越しに有権者に直接訴えるインディラ・ガンディーのスタイルとの共通性を指摘する政治学者もいる<sup>32</sup>。「党员拡大」と「社会問題重視」は打ち出されても、政党組織としてのBJPの姿はいつこうに見えてこない。モーディー・シャハ指導部の号令一下に1億の党员が動きさえすればよい、ということなのであろうか。2017年3月のUP州議会選挙後の*Wire*誌の次の指摘はこうした事情を的確にとらえている。

「モーディーはいまや矮小化されたBJPの上にそびえたつ巨人であるかのようだ。かつての活動家主体の党もいまやアミト・シャハの下に膝を屈している。選挙のたびごとにシャハはグジャラートから彼の腹心チームを送り込む。地元の活動家はわきに追いやられて、選挙戦の間シャハの腹心によって飼犬扱いされるのだ<sup>33</sup>。」

BJPの規約では、全国執行委員会（National Executive Council）は3カ月に一回、全国委員会（National Council）は1年に一回開催することが原則と定められている（同党規約第25章）。全国執行委員会は例年3月と9月の2回、RSSの3月と9月の重要行事と相前後して開かれる。にもかかわらず、前者は2017年9月ののち、2019年1月まで開催されなかった。後者などは2016年9月を最後に開催されていない。組織の下からの役員改選などは無論のこと、こうした公式の決定機関が規約通り動いていないことは、組織の運営にとっては不正常的な状態といわざるを得ない。モーディー＝シャハ体制下のBJPでは、自党の規約すら遵守せずに済むほど、権力の独占が進んでいるのである。

実態から見て、BJPは政権に対する一種のフィードバック装置としては全く機能していない。むしろその役割を果たすのが各種組織を傘下に収め、政権に対しても独自の発言を行い得るのはRSSである。

---

<sup>32</sup> Palshikar (2014)。

<sup>33</sup> <https://thewire.in/136597/modi-three-years-amit-shah-bjp/>（2017年5月18日アクセス）。

## 第2節 BJP勢力の伸長—モーディー政権下における州議会選挙—

次に第二の論点に移ろう。以下では、この間に実施された州議会選挙結果を比較検討しながら、BJPによる全国支配の様態を確認する。

### 2-1. 連邦下院選挙と州議会選挙の関連

インドの選挙政治では、連邦と州という二つのレベルでの対抗関係が存在することから、選挙民の政党選択が連邦と州で異なるか否か、あるいはまたその相互の影響をどのように特定すべきかといった問題が、これまでもインド政治研究の分野では盛んにとりあげられてきた<sup>34</sup>。

インドにおける多様な州政党の存在に象徴される州レベルでの政党配置の多様性からすれば、連邦政治を全国規模の大政党間の選挙政治に局限することの限界はあきらかである。かといって連邦政治は州レベルでの政権選択の集合にすぎないとみなすことにも無理がある。また二つの連邦下院選挙のあいだの州議会 (Vidhan Sabha) 選挙を、すべて次期連邦下院選挙に向けての、いわば「中間選挙」とみることも、インド政治の実情には合っていない。ここでは、二つのレベルの選挙政治の関係に直接入らずに、しかも相互の関連をある程度推定できる視角を探ってみたい<sup>35</sup>。

インド政治は1989年以降、連邦議会における過半数政党を欠いた「連合政治」の段階に入った。モーディー政権の成立が、そうした認識の妥当性を問うことになるか否かの議論は本章の課題でもあるが、ここで問題にしている連邦下院選挙と州議会選挙の関係についていえば、1999年のNDA政権の発足以降、おそらく今回のモーディー政権の任期が終了する2019年までの20年間に、4つの連合政権が5年の任期を完遂するであろう。

重要なのは、その間に州レベルでも少数の例外を除いて、州政権が5年の任期を完遂することが通例となってきたことである<sup>36</sup>。連邦と州レベルでの政権の「安定性」のゆえに、この20年間に、二つのレベルでの選挙実施時期の間には、次の表 1で示すような、一定の周

<sup>34</sup> 最近の論文として例えば、Verma et al. (2014)。また1990年代末以降の地方分権制度 (パンチャーヤトなど) の憲法制度化に伴い、州より下のレベルでの選挙政治をこれに加えて3層から成る選挙政治とみることも今後必要になってくると思われる。

<sup>35</sup> 念のためだが、ここで「州議会」というのは直接選挙で選任される州の立法議会 Legislative Assembly (Vidhan Sabha) を指す。人口規模の大きなビハール、マハーラーシュトラ、カルナータカ、ウッタル・プラデーシュ州の4州は、他州ではすでに廃止された間接選挙による立法評議会 Legislative Council (Vidhan Parishad) をもつ。またデリーは憲法上の州ではないが、煩雑さを避けるために州議会としておく。

<sup>36</sup> この現象の背景には、州の大統領統治 (中央直接統治) に制限を課した最高裁判決 (いわゆるボムマイ判決[1994]) や、中央における連合政治との関連などが考えられるが、ここでは現象の指摘のみにとどめる。

期的な関係が確立している。

この表では2014年連邦下院選挙を起点 (X) とする州議会選挙について、縦軸に実施時期をとり、横軸にBJPの州議会選挙における得票率を指標にして配置した。横軸には国民会議派の支持率をとっても良いし、政党配置をよりよく示す別の指標をとっても良い。しかし、縦軸である実施時期 (X+) には大きな変化はない。実施時期の同時性と得票率の近似性をもとに、表ではいくつかの州を太線で囲ってある。

BJPの得票率を指標とすると、州は得票率40%以上の「高得票率州」、20%から40%未満の「中得票率州」、20%未満の「低得票率州」に三分類できる。この3部類は、実は政党配置を見るうえでも、おおよそ参考になる。つまり「高得票率州」の対抗政党はすべて国民会議派であり、「中得票率州」では会議派と州政党の「三つ巴」、「低得票率州」ではBJPは州政党と会議派らに次ぐ第3位ないしは第4位政党なのである。これだけの準備をして表の説明に移る<sup>37</sup>。

---

<sup>37</sup> 同種の試みをしている Verma, Rahul et al, “Return of the ‘National’...” も、州議会選挙を連邦下院選挙との近接性から、下院選挙直前の「先行型precursor」、同時ないしは同年の「反映型reflection」、任期半ばの「中間地点型mid-way」に分けるいっぽう、横軸では「会議派とBJPのプレゼンス」、「州レベル (政党) のプレゼンス」に二分する (Table 1, p. 84)。あわせて6類型となる。筆者の横軸はBJPの得票率をとることで、客観的であり、そのことにより3分類が可能になっている。また縦軸の「先行型」は表 9.01のマッディヤ・プラデーシュ、ラージャスターン、チッティースガルにデリーが加わっている。2013年までのデリーはここに含まれる。「反映型」は筆者の言う「追い風」型にあたる。「中間地点型」にはX+2とX+3が含まれていて、独自のグループとはいえない。また東北インド諸州も含まれていることも、類型の鮮明さを欠くことになっている。

表1 連邦下院と州議会選挙のサイクル

2014=X	40%+	30%+	20%+	(%)はBJPの得票率)	
				10%+	<10%
X+0				オディシヤ (4) 17.79	アーンドラ・ プラデーシュ #(4-5) 4.13
		ハリヤーナー (10) 33.20	マハーラー シュトラ(10) 27.81		
		ジャールカン ド(11-12) 31.26			
X+1		デリー(2) 32.19			
			ビハール(10) 22.98		
X+2			アッサム(4) 29.51	西ベンガル (4-5) 10.16	
				ケーララ(5) 10.53	タミル・ナー ドゥ(5) 2.84
X+3	ウッタラーカン ド(2) 46.41	ゴア(2) 32.48			パンジャーブ (2) 5.39
		ウッタル・プ ラデーシュ(2- 3) 39.67			
	ヒマーチャル・ プラデーシュ (11) 48.80				
	グジャラート (12) 49.10				
X+4		カルナータカ (5) 36.20			
		チャッティ スガル(11) 32.00			
	マッディヤ・プ ラデーシュ (11)41.00				
		ラージャ スターン(12) 38.80			
(注) 州のカッコ内は実施月、数字は2014年以降の州議選におけるBJP得票率					
#テランガナ州を含む。					

まず、連邦下院選挙で成立した政権は下院選挙と同時に（オディシヤ、アーンドラ・プラデーシュ及びテランガナ）ないしは数か月後に（ハリヤーナー、マハーラーシュトラ、ジャールカンド）5つの州で州議会選挙に臨む。BJPの場合、これらは「低得票率州」と「中得票率州」にまたがり、連邦下院選挙と時期的な同時性もあり、下院選での勝利を「追い風」として有利に戦える。

しかし、政権発足の翌年から2年後にかけては下院選挙直後の「追い風」が弱まる。2015

年のデリー、ビハールの「中得票率州」では、BJPが敗北した。またX+2には、BJPの支持基盤が弱い周縁州での選挙が控える。これら周縁州にはムスリム人口比率が高いという特徴もある（アッサム州も2011年選挙までは11.98%と低得票率州であった）。

X+3は5年の任期半ばの政権にとって分水嶺となる選挙が実施される。政権の政策的な実績もしだいに問われる時期となる。とりわけ最大州ウッタル・プラデーシュの選挙結果が連邦政権の評価にも大きく影響する。州議会選挙は、これ以降になってはじめて「中間選挙」的な色彩を帯びることになる。

X+3の末からX+4にかけての州議会選挙では、次期連邦下院選挙が完全に視野におさめられる。しかも、この時期の州議会選挙は、すべてがBJP対会議派の二極対立州である。これら州議選は、つねに次期連邦下院選を目前にして実施されるという点で、連邦下院選の帰趨を占う重要な要因になる。これらの州でも次期州議選でBJPへの顕著な票の流れが生まれるとすれば、来るべき（この場合2019年）連邦下院選挙の帰趨はもはや明らかとなる。それはまた、BJPに対する対抗軸としての会議派の存在に決定的な打撃を与えることにもなる。

このように、州議会選挙の実施時期とBJPの支持率を交差させることによって、連邦下院選挙と州議会選挙の間に生じうる関係を、経験的に推論することが可能である。

## 2-2. BJPによる州政権の制覇

### (1) 州政権の移動

こうした連邦下院選挙と州議会選挙関連を念頭に置いて、次に表2と表3によって、モーディー政権下での州議会選挙結果と州政権の変化をさらに詳しく検討してみよう。表2では、アッサム州以外の東北部の7州（含むシッキム）は除いている。東北部ではBJPの進出によって政党配置が激変しているために、表3でアッサムも含めて別個に考察する。

表2 州議会選挙結果とBJPの得票率（2004-2018）

2014 州（実施月）	BJP得票率					2014年以降の政権交代@	
	2004-2008	2009-2013	2014以降	増減	C-B	前政権	新政権
	A	B	C	B-A			
オディシヤ(4)	17.11	15.05	17.79	-2.06	2.74	ビजू・ジャナタ・ダル	
アーンドラ・ブラデーシュ*(4-5)	2.63	2.64	4.13	0.01	1.49	国民会議派	テルグ・デーサム/テランガナ民族会議
ハリヤーナー(10)	10.36	9.04	33.2	-1.32	24.16	国民会議派	BJP
マハラーシュトラ(10)	11.67	14.02	**27.81	2.35	13.79	国民会議派+	BJP+
ジャールカンド(11-12)	23.57	20.18	31.26	-3.39	11.08	BJP	BJP
ジャンムー・カシミール(11-12)	8.57	12.45	22.98	3.88	10.53	国民会議派+	BJP+
2015 デリー(2)	36.34	33.07	32.19	-3.27	-0.88	庶民党	
ビハール(10)	15.65	16.49	#22.98	0.84	6.49	ジャナタ・ダル	ジャナタ・ダル（統一派）+（BJP除く）\$
2016 アッサム(4)	11.98	11.47	29.51	-0.51	18.04	国民会議派	BJP+
西ベンガル(4-5)	1.93	4.06	10.16	2.13	6.1	全インド草の根会議派	
ケーララ(5)	4.75	6.03	10.53	1.28	4.5	国民会議派+	インド共産党（マルクス主義）+
タミル・ナドゥ(5)	2.02	2.22	2.84	0.2	0.62	ドラヴィダ進歩	全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩同盟
2017 ウತ್ತラーカンド(2)	31.9	33.13	46.41	1.23	13.28	国民会議派	BJP
パンジャープ(2)	8.28	7.18	5.39	-1.1	-1.79	BJP+	国民会議派
ゴア(2)	30.32	34.68	32.48	4.36	-2.2	BJP	BJP
ウツタル・プラデーシュ(2-3)	16.97	15	39.67	-1.97	24.67	社会主義党	BJP+
ヒマチャル・プラデーシュ(11)	43.78	38.47	48.80	-5.31	10.33	国民会議派	BJP
グジャラート(12)	44.12	47.85	49.10	3.73	1.25	BJP	BJP
2018 カルナータカ(5)	33.86	19.89	36.20	-13.97	16.31	国民会議派	ジャナタ・ダル+国民会議派
チャッティースガル	40.3	41.04	33.00	0.74	-8.04	BJP	国民会議派
マディヤ・プラデーシュ	37.64	44.88	41.00	7.24	-3.88	BJP	国民会議派
ラージャスターン	34.27	45.17	38.80	10.9	-6.37	BJP	国民会議派

(注) \* テランガナ州の結果も含む。 \*\* シヴ・セナーとの調整ならざり候補者数は119から260に増。  
# ジャナタ・ダル（統一派）との選挙協力を解消し、立候補者数は102から157に増。  
@ +は連合政権を意味する。 \$ ビハール州では2017年7月27日にBJPを含むジャナタ・ダル（統一派）政権が再度成立した。

表3 東北部州における州議会選挙結果

州	直近の州議会選挙	与党*		BJP得票率			会議派		
		直近の州議選前	直近の州議選後	前回州議選	連邦下院選挙(2014)	直近州議選	前回州議選	連邦下院選挙(2014)	直近州議選
シッキム	2014(4)*	シッキム民主戦線	シッキム民主戦線	0.78	2.39	0.71	27.64	0.36	1.42
アルナーチャル・プラデーシュ	2014(4)*	国民会議派	国民会議派→BJP	5.21	46.62	30.97	50.38	41.66	49.50
アッサム	2016(4)	国民会議派	BJP連合	11.47	36.86	29.51	39.39	29.90	30.96
マニプル	2017(3)	国民会議派	BJP連合	2.12	11.98	36.28	42.42	41.91	35.11
メガラヤ	2018(2)#	国民会議派	国民党(NPP)	1.27	9.16	9.63	35.14	39.02	28.50
ナガランド	2018(2)#	ナガランド人民戦線	ナガ民主人民党(NDPP)	1.75	-	15.31	24.89	30.22	2.07
トリプラ	2018(2)#	左翼戦線	BJP連合	1.54	5.77	43.59	36.33	15.38	1.79
ミゾラム	2018(11)#	国民会議派	ミゾ民族戦線(MNF)	0.37	-	8.00	44.63	49.33	30.20

(注) \*連邦下院選挙と同時実施。# 予定。メガラヤのNPPとナガランドのNDPPは国民民主連合（NDA）に参加。  
(出所) Election Commission of India HPから筆者作成

まず二つの表で、州政権の移動を確認しておこう（表2では最後列）。2014年以降、2017年末までの州議会選挙では、BJPの得票率がそれ以前の水準を大きく上回り、それを反映して、約3年間のあいだにBJP州政権の数は、連合政権を含めて7州から15州（アッサムをはじめとする東北部の4州を含む）へと増加した。その裏返しとして会議派の与党州は14州から3州へと激減した。2018年7月現在で会議派が与党である州は、北西部のパンジャープ州、

南部のカルナータカ州のほか北東部のミゾラム州であった<sup>38</sup>。会議派の与党州14のうち、9州では政権がBJPないしはその連合に移行した。アーンドラ・プラデーシュ(テランガナ)、ケーララ、メーガラヤでは、地域政党と左翼政党に政権を譲った。会議派がBJP連合から政権を奪い返したのは、わずかにパンジャブ州のみである。

しかし、2018年にはいり情勢は変化し始めた。南部のカルナータカ州、ヒンディー語州のラージャスターン、チャッティースガル、マディヤ・プラデーシュで会議派が久方ぶりにBJPを圧倒した(カルナータカはジャナタ・ダル(政教分離派)との連立)。ミゾラムでは地域政党に敗北し、会議派は政権を失った。

## (2) BJP得票率の変化(2004-2018)

このような大規模な州政権の移動がこの間に生じている。2014年連邦下院選挙を契機とするBJP勢力の伸長が、いかに「特異な」現象であったのかを確認するために、いまいちど、2004年までさかのぼって、会議派連合政権期(2004-14)と、モーディー政権発足後(2014-2018)に行われた州議会選挙結果を整理してみよう。

表2では2004年以降の州議会選挙におけるBJPの得票率を示している。A、B、Cの実施年は州によって異なるが、ほとんどは直近の選挙実施年(C)のそれぞれ5年前と10年前である<sup>39</sup>。東北部の諸州についてはのちに考察するので、ここではアッサム州のみが含まれている。

増減を示す二つの列、つまりB-AとC-Bに注目してみよう。いうまでもなくB-Aは会議派連合政権期に行われた二つの選挙のあいだでのBJPの得票率の変化であり、C-Bは会議派連合政権期から2014年の連邦下院選挙を挟んでのBJPの得票率の変化である。

まずB-Aだが、会議派連合政権期に行われた州議会選挙でのBJPの成績はまちまちだが、得票率を減らしているのが、ジャールカンド、デリー、アッサム、パンジャブ、ウッタール・プラデーシュ、ヒマーチャル・プラデーシュ、カルナータカの州で、ジャールカンド、パンジャブの2州を除くと選挙後の政権は会議派を含む非BJP政党である。BJPが政権の保持したのは、ビハール(ジャナタ・ダル(統一派)との連合)、ゴアのほかは、2013年に州議会選挙の行われたグジャラート、チャッティースガル、マディヤ・プラデーシュ、ラージャスターンの4州に過ぎなかった。しかしこれら4州は会議派との二極対立州であり、2014年連邦下院選挙を直前に控えて、BJPの上昇気配をうかがわせた。とはいえ、得票率がめだって上昇したのは、表でも明らかのように、マディヤ・プラデーシュとラージャスターンのそれぞれ7.24%と10.90%に過ぎなかった。

このB-Aと比較すると、C-Bの値はきわめて特異である。多くの州で、C-Bの値はそれ以前

<sup>38</sup> ほかに連邦直轄地域のプドゥチェリで、会議派が政権を担当している。

<sup>39</sup> ただし例外はデリーで直近の2015年に対してAが2008年、Bが2013年となる。またジャンムー・カシミールは州議会の任期が6年であるために、それぞれ2014、2008、2002となる。

の5年間のBJP得票率の動きとは全く関係がないかのように、それこそ「桁違い」の増加を示している。そうした州については後述するが、まず最初に、従来からBJPの影響力が弱い、先の表 1でいう「低得票率州」についてみてみよう。このグループは三つに分けられる。一つは、下院選と同時に州議会選挙の行われたオディシヤ、アーンドラ・プラデーシュであり、もう一つは下院選後2、年から3年後に州議選の行われたタミル・ナードゥ、パンジャブである。これらの州では、BJPは依然として得票率の絶対水準も低く得票率の上昇もあまり目覚ましいものではない。しかし、第三のグループであるケーララと西ベンガルは、全インド草の根会議派と左翼政党の強い基盤が存在する州だが、2016年選挙ではともにBJPの得票率が10%（パーセントポイント、以下同じ）を超すことになった。つまり従来からBJPの基盤の弱い州でも、BJPの影響力が伸びている。アッサム州は「低得票率州」から「中得票率州」に移動した。

モーディー政権以降の州議会選挙でBJPの得票率が著しく上昇した州は、連邦下院選の直後、同年中に州議選が行われたハリヤーナー、マハーラーシュトラ、ジャールカンド、ジャンムー・カシミールの4州、その翌々年の2016年のアッサム、2017年のウッタラーカンド、ウッタル・プラデーシュの2州、合わせて7州である。この7州のBJPの得票率の上昇は10%から約25%程度に及んでいる。重要なのは、アッサムとジャンムー・カシミールという国境州での得票率の上昇で、この2州でBJPは初めて州政権を掌握することになった（いずれも地域政党との連合政権）。その他の州は、筆者の言う「コア・リージョン」の州である。コア・リージョンの州ではもともとBJPの得票率の絶対水準自体が高いのだが、直近の州議選でそれがさらに引き上げられたのである。

2017年3月のウッタル・プラデーシュ州議会選挙でのBJPの圧勝は、連邦政権の任期半ばにおいても、BJPへの支持基盤が強固であることを示した。2017年末以降の州議会選挙でも、BJPはヒマーチャル・プラデーシュ、グジャラートで5割に迫ろうかという高い得票率を示して、前者では会議派から政権を奪い、後者では政権を維持した。カルナータカでも得票率は前々回の水準を上回ったが、会議派はジャナタ・ダルとの連合でかろうじて政権を確保した。

このように、2014年連邦下院選挙後の州議会選挙では、BJPは押しなべてかつて経験したことのない高い得票率を達成したのであるが、その例外的な事例が2015年に行われた二つの選挙、デリーとビハールの州議会選挙である。

まず、デリーとビハールについていえば、いずれもBJPが政権の保持した経験のある強力な地盤を持つ州である。デリーでは庶民党（AAP）がBJPの3議席を残して全議席を席捲し、会議派は議席をすべて失った。BJPの得票率もわずかながら減少した。

興味深いのは、表で見るようにデリー以外でBJPが直近の州議選で得票率を低下させた州がゴアとパンジャブの2州であることだろう。この3州には、庶民党が初めて選挙戦に参加した（デリーでは2013年から）という共通点がある。庶民党の参加は、BJPと会議派の

得票率を下げる結果をもたらした。ゴアでは議席を得られなかったとはいえ、パンジャブでは20議席を獲得し会議派に次ぐ第二党となった（総議席117）。庶民党はこの3州で既存政党の代替勢力として一定の承認を得たのである。

ビハールではBJPと連合を組んでいたジャナタ・ダル（統一派）がBJPとの連立を解消して、州内で厳しく対立してきた民族ジャナタ・ダルと会議派と新たな「大連合（Mahaghatbandhan）」を結成しBJPに対抗した。「大連合」は3党合計で178議席、総議席243の過半数を制した。しかし議席数とは裏腹に、BJPは立候補者数が増えたことも反映して、BJPは得票率を6.49%ポイント引き上げることに成功している。この結果、ビハールの「大連合」はBJPの全国的な優位性に対抗する野党の一つの選択肢ともみなされたが、ジャナタ・ダル（統一派）はその後BJPとの連立に転向した。

また、2018年の州議会選挙では、ヒンディー語州のラージャスターン、チャッティースガル、マディヤ・プラデーシュで、BJPの得票率は前回州議選を大きく下回り、明らかにそれ以前のBJPの「上げ潮期」に変調が来ていることを示した。

このように、2014－17間の州議会選挙では、先行する選挙時とは異なる何らかの要因が、BJPの得票率の押し上げに働いたはずであり、その要因として、二つの州議会選挙の間に介在する2014年連邦下院選挙に着目することは、成り行き上自然なことである。それが以下で検証する「モーディー効果」であるが、その作業に入る前に、東北地域の政党政治について短く触れておこう。

### (3) 東北部8州へのBJPの進出

東北部ではBJPの進出によって州政治の構図が激変した（表 3）。直近の州議会選挙でのBJPの得票率についてシッキムを含む8州全体でみると、依然として、シッキム、メーガラヤ、ナガランドそれにミゾラムでは、得票率は20%以下であり、他の4州との間におおきな開きがある。シッキムを除けば他の3州はキリスト教徒が多数派の州であり、BJPの進出に対する制約が想定される。BJPのこれら3州への戦略は、自党の足場を可能な限り広げるとともに、有力な地方政党間の対立に乗じて州政治での存在感を高めることが狙いとなる。

BJPが直近の州議会選挙で直接に州政権を手にしたのはアルナーチャル・プラデーシュ、アッサム、マニプル、トリプラの4州である。この4州では、今回のトリプラを除けば得票率の点で会議派の影響力はいまなお無視できないが、共通する要因は会議派内部の分裂である。いずれの州でも複数の重鎮政治家がBJP陣営に走った。またこうした動きを防げない会議派中央指導部自体の無能も同時にさらけ出された。

さらにアルナーチャル・プラデーシュとマニプルの場合、前回と2014年以降の州議会選挙におけるBJPの得票率はそれぞれ、5.21%から30.97%へ、2.12%から36.28%へと異常な上昇を示している。会議派の得票率の減少はそれぞれ0.88ポイントと7.31ポイントにすぎないから、BJPは何か別の政党からと票を奪ったとしか考えられない。

この別の政党というのが前回の州議選まで両州で会議派に対抗する有力な政党であった、全インド草の根会議派（AITC）と民族主義会議派党（NCP）である。両州ともBJPの得票率の上昇は、全インド草の根会議派と民族主義会議派党の得票率減少分にほぼ見合っている。この2州でBJPは従来の野党をおしのけて、会議派の内紛に乗じて一挙に与党の地位を獲得してしまったのである。

トリプラでも、会議派→草の根会議派→BJPという鞍替えの結果、2018年2月選挙（3月3日開票）で左翼戦線から政権を奪取した。その直後から、同州内では、インド共産党（マルクス主義）の活動家の殺害。事務所の襲撃、放火など2011年以降の西ベンガルと同じように、暴力的報復の嵐が吹き荒れている<sup>40</sup>。

東北部では、モーディー政権下で政治的対立の全く新しい構図が生まれたが、モーディー政権が2014年下院選挙時から公約した、バングラデシュ、パキスタン、アフガニスタンから宗教的迫害を逃れて入国したとされるヒンドゥー教徒らへの市民権付与をめぐる、東北部の諸政党から強い批判が上がっている。市民権付与のための市民権法改正法案は2019年の予算会期で上院での賛成が得られず廃案となったが、BJPは同法案を2019年下院選挙後も再提出すると明言している。市民権法案の行方は東北部におけるBJPの今後の党勢に大きな影響を与えるであろう。

## 2-3. 州議会選挙における「モーディー効果」

### (1) 「モーディー効果」の検証

それでは2014年連邦下院選以降の州議会選挙において、BJPが得票率を顕著に上昇させた要因は何か。当然に思いつくのは、2014年連邦下院選でのモーディーへの期待が、その後に行われた州議選にも、長期にわたって強い影響を与えたという「仮説」であろう。得票率の分析の最後に、この要因、いわば「モーディー効果」が、連邦下院選挙後のBJPの得票率に影響を与えた可能性について検討しよう。

---

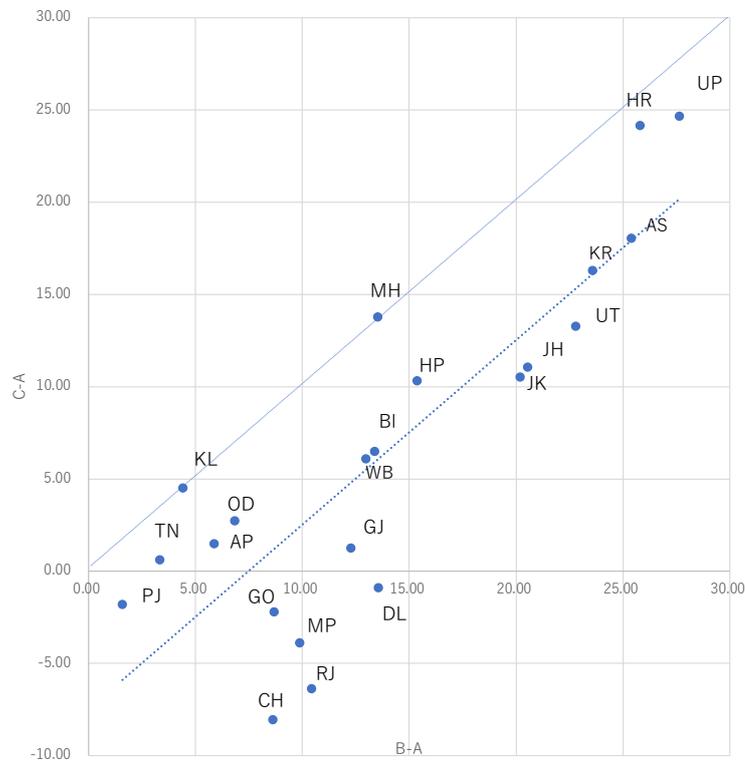
<sup>40</sup> BJP活動家らが最初に行ったのは、かつての東欧と同じようなレーニン像の引き倒しであった（*Ganashakti*, 6 Mar. 2018）。2018年8月には、メーダー・パトカルら非政府組織の人権団体が州内の実情調査に入り、BJP州政権下の暴力の実態を告発した（*Ganashakti*, 6 Aug. 2018）。「トリプラに布告なき非常事態」という表題のこの記事は、同党の事務所で破壊、放火、閉鎖等の対象となったのが466か所、労働組合の事務所で同じく186か所にのぼると報道している。

表 4 2014年連邦下院選挙前後の州議会選挙におけるBJPの得票率							
実施年	州名（実施月）	略号	BJP得票率			「モーデー効果」	
			州議会選挙：2009-13	2014連邦下院	州議会選挙：2014以降	(I)	(II)
			A	B	C	B-A	C-A
2014	オディシヤ(4)	OD	15.05	21.88	17.79	6.83	2.74
	アーンドラ・プラデーシュ*(4-5)	AP	2.64	8.52	4.13	5.88	1.49
	ハリヤーナー(10)	HR	9.04	34.84	33.2	25.8	24.16
	マハーラーシュトラ(10)	MH	14.02	27.56	27.81	13.54	13.79
	ジャールカンド(11-12)	JH	20.18	40.71	31.26	20.53	11.08
	ジャンムー・カシミール(11-12)	JK	12.45	32.65	22.98	20.2	10.53
2015	デリー(2)	DL	33.07	46.63	32.19	13.56	-0.88
	ビハール(10)	BI	16.49	29.86	22.98	13.37	6.49
2016	アッサム(4)	AS	11.47	36.86	29.51	25.39	18.04
	西ベンガル(4-5)	WB	4.06	17.02	10.16	12.96	6.1
	ケーララ(5)	KL	6.03	10.45	10.53	4.42	4.5
	タミル・ナードゥ(5)	TN	2.22	5.56	2.84	3.34	0.62
	ウッタラーカンド(2)	UR	33.13	55.93	46.41	22.8	13.28
2017	パンジャブ(2)	PJ	7.18	8.77	5.39	1.59	-1.79
	ゴア(2)	GO	34.68	43.37	32.48	8.69	-2.2
	ウッタル・プラデーシュ(2-3)	UP	15	42.63	39.67	27.63	24.67
	ヒマーチャル・プラデーシュ(11)	HP	38.47	53.85	48.8	15.38	10.33
	グジャラート(12)	GJ	47.85	60.11	49.1	12.26	1.25
	カルナータカ(5)	KR	19.89	43.47	36.2	23.58	16.31
2018	チャッティースガル(11)	CH	41.04	49.66	33	8.62	-8.04
	マディヤ・プラデーシュ(11)	MP	44.88	54.76	41	9.88	-3.88
	ラージャスターン(12)	RJ	45.17	55.61	38.8	10.44	-6.37

(出所) 前表に同じ。

この表4には直近のふたつの州議選でのBJPの得票率のあいだに2014年連邦下院選でのBJPの得票率を挿入している。C-Aについては州議選間の得票率差であるので問題はないが、B-Aは2014年連邦下院選とそれ以前の州議選の得票率の差である。州議選と連邦下院選では有権者の判断基準がずれることは当然だが、そのずれは全国一律ではなく、表で見るように大きな地域差がある。表はこの地域差に何らかの意味があるという前提で作られている。この表のB-AとC-Aの値を図に移すと以下の図1のようになる。

図1 モーディー効果の検証



つまりこの図は、先行する州議会選挙と連邦下院選でのBJPの得票率の上昇（B-A）が、その後の州議選での上昇率（C-A）と明らかに相関していることを示している。2014年連邦下院選でのモーディー効果（B-A）はその後の州議選でのBJPの得票率をも押し上げているのである。連邦下院選でモーディーをテコに支持率を上げた州では、そののちの州議選でも「モーディー効果」が持続しているといえよう。図の右上に位置するウッタル・プラデーシュ、ハリヤーナーなどがその典型である。アッサムもこれに次ぐ。

いっぽう低得票率州はケーララ、オディシヤ、アーンドラ・プラデーシュ、タミル・ナードゥが図の左下方に固まっている。C-Aが負の値を示す州も後述のような特徴を共有する。

すでに前の表 2で見たように、Aの値はそれ以前の州議選とさほど大きな開きはない。ゆえに、Aの値がモーディー登場前のBJPの得率水準とみてよい。2014連邦下院選が、地域差はあるが、その後の州議選も含めてBJPの得票率水準を一気に引き上げたのである。もともとBJPが強かった州でこの傾向が一層顕著にみられる。

この間の州議選でのBJPの闘い方もこの観察を裏付ける。2014年連邦下院選以降、州議選においてもBJPはあらかじめ州首相候補を決めずに、もっぱらモーディー首相を全面に押し立てる選挙戦に終始した。州首相候補をあらかじめ決定したのはデリーとアッサムであるが他の州では結果の判明後に州首相を決定した。ハリヤーナー、マハーラーシュトラ、

ウッタル・プラデーシュのような重要な大規模州ですらそうであった。選挙の勝利者は州首相予定候補者ではなく、いずれもモーディーなのである。

「モーディーなき選挙」ではBJPがまともに戦えないことを示す一つの証拠は、この間の連邦下院補欠選挙結果である。モーディー政権の任期折り返しの2017年以降、2018年7月末時点まで、現職の死亡や辞職による補欠選挙は11選挙区で行われた。うち8選挙区でBJPは2014年に議席を獲得している。しかしBJPが補欠選挙で確保できたのは、うち1選挙区に過ぎない。残りの7選挙区では、会議派 (3)、社会主義党 (2)、民族ローク・ダル (1)、民族主義会議派党 (1) が当選した。BJPとはいえども、さすがに下院補欠選挙までにモーディーを動員するわけにはいくまい。7選挙区を州で見ると、ウッタル・プラデーシュ (3)、ラージャスターン (2)、マハーラーシュトラ、パンジャープ (各1) となる。いずれもBJPの基盤となる州である。この結果、2014年に282議席であったBJPの下院議席は、過半数272議席すれすれの273議席にまで減少している (2018年8月10日現在)。

とはいえ、モーディーの影響力にもすでに限界が見え始めた。

上図でC-Aの値がマイナスとなっているのがデリー、パンジャープ、ゴアの3州とヒンディー語州のラージャスターン、チャッティースガル、マッディヤ・プラデーシュの3州である。前者の3州の共通する特徴に庶民党の登場があることはすでに述べた。また南インドの諸州など低得票率州以外で、顕著にC-Aの値が低いのがグジャラートである。同州でのBJPの得票率の絶対水準がすでに50%近くに上っていることを、伸びの低さの原因とみることもできなくはないが、連邦下院選挙では60%という驚くべき高得票率を示したことと比較すれば、やはり2017年のグジャラート州議会選挙におけるモーディーへの支持に陰りを読み取ることもできよう。州議会選挙では会議派の猛迫にあったことも事実であり、高額紙幣廃貨措置や新間接税導入に伴う混乱の影響は明らかであった。また不可触民や後進諸階級など低位カーストの中から、ジグネシュ・メワーニー (Jignesh Mewani) らの青年指導層が着実に育っていることも確認された<sup>41</sup>。皮肉にも、モーディー首相のひざ元で「モーディー効果」がほころびを見せ始めたように思われる。それが引き続くヒンディー語3州での得票率の低下に明瞭に表れたのである。

この二つの値を組み合わせることで、「モーディー効果」の影響力とその減退を共に理解できるであろう。しかしBJPにとってモーディー依存の選挙戦は変わることがなく、また変わりようがないであろう。2018年から明瞭に見え始めた「モーディー効果」がさらに減退するのか、あるいは「持ち直す」のか、次期下院選挙までの数か月間はその帰趨を決める重要な期間になる。

---

<sup>41</sup> Palshikar (2017c), Soman (2017)など参照。

## (2) 「モーディー効果」の恒久化を狙う連邦・州同時選挙

今後のインド政治を見通した場合、BJPの「モーディー効果」の裏返しである「モーディー依存」はいくつかの問題を派生させる。第一に、BJPは一党優位の更なる確保のためには、モーディーを先頭にたてた対野党の臨戦態勢を常に維持せねばならないことである。モーディー政治は、いってみれば「常時臨戦態勢の政治」である。協調よりも対決が政治運営の基調とならざるを得ない。モーディー政権はきわめて非妥協的な政治運営に終始せざるを得ない。「対決第一」はモーディー個人の政治運営の特徴でもある。選挙ともなれば、首相の品格はかなぐりすてて、ラジオ講話での説教じみた口ぶりとは裏腹に、ラーフル、ソニア、マンモーハン・シンら会議派の「顔」への個人的な中傷すらあえて辞さない（そういう二面性が好きな人は、これをモーディーの「魅力」とみなす）。

しかしながらモーディー首相への支持が今後長期にわたって持続する保証はない。そうした事態が生まれればBJPの得票率水準は一挙に低下する。モーディーへの支持率が高いうちにこれをBJPに有利な何らかの恒久的な政治体制の構築につなげられないだろうか。モーディー自身を含むBJP指導部がこう考えるのは自然である。

一つは会議派の回復不能な弱体化を図ることである。つまりBJPのいうCongress-mukta (脱会議派) 政治の徹底的な追求である。2018年の州議会選挙の結果からみると、この狙いは必ずしも全面的には成功していないが、前政権期の汚職、ガンディー家の「ファミリー支配」への攻撃は下院選に向けてさらに激しさを増すだろう。

もうひとつこれに加え、この間、モーディー首相自身、そして政権全体が制度として導入を図ろうとして果たせなかったのが、連邦と州の同時選挙である。

独立後の1951-52年に実施された第1次連邦下院以来、1967年の第4次連邦下院選まで、インドでは基本的に連邦下院選と州議選は同時に実施されていた。しかし第4次下院選以降は、州政治の不安定化、さらには連邦下院の任期中途の解散によって、中央と州の選挙の同時実施は困難になり、先ほどの表 1に見るように、現在ではふたつの連邦下院選の間で、間断なく州議会選が実施されるという状況になっている。これを再度連邦と州の同時選挙に戻そうという構想はこれまでも議論されてはきた<sup>42</sup>。それは、選挙実施の行政費用の節約というだけでなく、選挙公示期間中の政府による新規事業の封印、あるいは票目当ての新規政策、公約の禁止という制度的な制約が、連邦や州政府の積極的な活動を阻害するとみなされたからである。

この課題を本格的に連邦議会の関係省別常設委員会 (DRSC) で取り上げたのは、モーディー政権が初めてである。連邦議会の常設委員会のひとつが、2015年1月から議論をはじめ、同年12月に取りまとめた報告書では、州議会の任期を一部は短縮し、一部は延長するなど

<sup>42</sup> Law Commission of India (1999)は、Chapter II, paras 7.2.1-7.2.2で、完全同時選挙は長期的な課題として当面連邦下院選挙前後の6カ月以内に予定される州議選を連邦下院選時に繰り上げ、ないしは繰り下げて実施するという提案を行っている。

して、連邦下院選挙とその後の中間時点という二群に分けて州議会選挙を同時に実施する提案を行っている<sup>43</sup>。この提案を実現するには、任期が短縮あるいは延長される州政権の同意が必要である。またそうした操作が国民の参政権を不当に制限しかねないという根本的な問題もある。しかし、同時選挙実施はモーディー首相自身が強く主張している。

2017年9月には副大統領に就任したばかりのヴェンカイヤ・ナイドゥ (Venkaiah Naidu) がパンチャーヤトも含めての同時選挙実施を主張した。選挙委員会も2017年10月に入り、2018年中に同時選挙を行う準備はできているとのべ、2018年1月には同年9月には同時選挙実施が可能だと具体的に踏み込んだ<sup>44</sup>。

モーディー自身も、2017年12月の冬季国会の開会にあたり、同時選挙実施に与野党が合意するよう提起した。グジャラート州議選は事実上、モーディーで勝機を開いた選挙であった。しかし、州議選のたびにモーディー依存ではやっていけないだろう。同時選は「モーディー効果」を有効に活用する手段であることが、しだいに鮮明になっている<sup>45</sup>。しかし州議会選挙の実施時期を強引にそろえるためには、州議会の任期や解散に関する憲法改正を含む強制的な枠組みが必要である。「一つの国、一つの選挙」というBJPお好みのスローガンは、州レベルでの有権者の権利を深く侵害するものにならざるをえない。

#### 2-4. 連邦上院の勢力分野

州議会選挙でのBJPの伸長が、連邦政治に直接に影響を与える一つの経路は、州議会議員を選挙母体とする連邦上院の構成である。モーディー政権下で会議派にとって唯一の反撃拠点として残されていた連邦上院の構成はおおきく変化した。2014年には圧倒的優勢にあった会議派とその支持政党の議席は、徐々に減少し、2017年7月にはそれでも会議派58に対してBJP 56と勢力はほぼ拮抗していたが、2018年の上院選挙でBJPは会議派を大きく引き離した (表5)。

モーディー政権にとって、会議派や野党が多数を占める連邦上院は、政権の政治運営にとっての大きな障碍であった。連邦上院では、2015年、2016年と2年続けて予算国会開会時に行われる大統領の施政方針演説が、会議派やインド共産党 (マルクス主義) の動議によって修正されている。モーディー政権は法案の上院審議を省略できるように、租税とは全く関係のない国民登録制度導入法案 (いわゆるAadhaarの導入) を金銭法案 (Money Bill) と位置付けて上院での審議を省いた。また2017年度の予算国会では、租税とは無関係の政党への選挙献金の自由化や審判所の判事の任命資格の緩和までを盛り込んだ財政法案

<sup>43</sup> Rajya Sabha (2015)。

<sup>44</sup> これらは、IE, 16 Sept. 2017; 5 Oct 2017; 22 Jan. 2018による。

<sup>45</sup> <https://scroll.in/article/866205/is-narendra-modi-planning-to-call-for-lok-sabha-elections-in-2018-itself> (2018年1月25日アクセス)。

(Finance Bill)を下院の賛成で押し通した。それだけ上院での数の不足がモーディー政権の政治運営にとっての足かせになっていたことは明らかであろう。

連邦上院議員（現在の総議員数245名、うち12名は大統領指名議員）は各州の立法議会（Vidhan Sabha）議員を選挙母体として任期6年で選出される。そしてその3分の1ずつが、原則として1年おきに改選される制度になっている。そのため現在では、偶数年を中心に議員定数の3分の1、つまり70名から80名ほどの改選が行われる。したがって、2014年下院選でBJPが圧勝しても、またその後の州議選でBJPが勢力を伸ばしても、必ずしも直ちに新勢力配置が上院の政党構成に反映するわけではない。ここから生まれる、いわば上下院の「ねじれ」が会議派と野党に、BJPへの抵抗の場を与えてきたのである。

しかしこの間の上院選挙で、2014年以降の州議会構成の変化が上院にも反映されるようになる、構図は一変した。次の表5で、直近の上院における政党構成を見てみよう。2014年末時点で会議派は68議席で上院第一党であった。2014年末以降、会議派は18議席の減、またBJPは48議席であったから20議席の増である。2018年8月には、モーディー政権発足時と比べて、会議派とBJPの議席はほぼ逆になっている。

表5 連邦上院の政党構成（選出年次別の分布）（2018年8月10日現在）

政党名	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計
国民会議派	2	18	3	15	2	10	50
インド人民党		12	2	19	6	29	68
社会主義党		7		7		1	15
全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟	4	4	1	4			13
全インド草の根会議派		3			6	4	13
ジャナタ・ダル（統一派）		3		1		1	5
インド共産党（マルクス主義）		1	1	2		1	5
ビजू・ジャナタ・ダル		2	1	2	1	3	9
多数者社会党		1		2			3
テルグ・デーサム党		2		2		2	6
民族主義会議派党		2		1		1	4
ドラヴィダ進歩連盟	1	1		2		1	5
シヴ・セーナー		1		1			2
純正アカリー・ダル				3			3
テランガナ民族会議		1		2		3	6
民族ジャナタ・ダル		1		2		2	5
ジャンムー・カシミール人民民主党			2				2
その他	1	4	1	2		7	15
任命議員		1		3		4	8
無所属		3		2		1	6
合計	8	67	11	72	15	70	243

（出所）連邦上院(Rajya Sabha) HP から作成。

ただし、この表でも明らかなように、BJPは単独では上院の過半数に程遠い。州段階で連合政権を構成している（あるいは最近まで構成していた）地域政党、例えばジャナタ・ダル（統一派）、シヴ・セーナー、純正アカリー・ダル、ジャンムー・カシミール人民民主党などを合わせてみても、過半数には届かない。会議派とも連携せず、BJPの率いるNDAにも

参加していない社会主義党(15議席)、全アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(13議席)、そして全インド草の根会議派(13議席)などの大人口州の地域政党が大きな力を維持しているからである。

BJPは会議派から上院第一党の地位を奪ったものの、これら有力地域政党との対立、協力関係が、依然として上院運営上の大きな課題として残っている。BJPは、2019年連邦下院選挙を視野に入れて、会議派と有力野党、あるいは有力野党間の協力関係が下院選における共闘へと発展しないよう、細心の注意をもって、野党の懐柔と分断を狙うことだろう。2018年8月の上院副議長選挙では、BJP陣営はジャナタ・ダル(統一派)の候補を推薦し、モーディー首相自ら直接に、ビジュ・ジャナタ・ダルのナヴィーン・パトナイク(Navin Patnaik)党首に支持を求めるなど、活発な野党工作を行った。こうした働きかけには、当面の副議長選挙工作以上に、下院選を控えて、野党共闘にくさびを打ち込む意味合いが込められているのである。

下院議席がわずかに過半数を越す水準に低下したこと、そして上院でも有力野党対策が不可欠であることは、連合政治が依然として大きな意味を持つことを示唆している。しかしながら、BJPが下院で圧倒的な優勢を保ち、BJPと会議派の力関係が大幅に変化するなかで、連合政治の様態も従来とは変わらざるを得ない。連合政治の変容という観点から、政党政治の行方を探る必要がある。これが冒頭で掲げた第三の論点である。

### 第3節 連合政治の変容

BJPの連邦、州にまたがる議会政治での圧倒的な優勢のもとで、1999年下院選挙以降定着した「連合政治」は、どのように様相を変化させるのだろうか。以下の三つの視点から考えてみたい。

第一には、BJPと会議派という中央における連合政治のふたつの対抗軸のうち、前者が圧倒的優位に立ったことである。会議派というもう一方の対立軸の弱体化が顕著である。州政権の相次ぐ喪失についてはすでにふれたが、会議派全体としての退潮の背景を探ってみよう。

第二には、BJPが下院議席の単独過半数を占めることにより、形式としての連合政権は継続されているものの、「過大規模連合」政権のもとで、BJPが圧倒的な優位に立っている<sup>46</sup>。1999-2014年間の連合政権では、連合からの脱退が直ちに政権の過半数割れを生じさせかね

---

<sup>46</sup> 猪口孝ほか(2000, 182-3)によれば、「過大規模連合」は単独では過半数を制することのできない複数の政党による連合を指す。BJPは単独過半数を制しながら連合を形成しているが、ひとつないし複数の政党の離脱が、連合政権の過半数割れをもたらさないという意味では「過大規模連合」といえよう。

ない有力な地域政党が連合政権内部に必ず存在した<sup>47</sup>。それらは（分割前の）アーンドラ・プラデーシュのテルグ・デーサム党、タミル・ナードゥのアンナ・ドラヴィダ進歩連盟、西ベンガルの草の根会議派などで、いずれも大人口州の地域政党である。BJPの単独過半数獲得は、こうした連合内政党の交渉力を著しく弱めた。連合内部のコア政党（BJP）とその他与党の関係は大きく変化した。

「過大規模連合」政権の成立とかかわる新たなもう一つの問題は、1990年以降急速に進んだ政党細分化の動きへの影響である。従来の「連合政治」のもとで、BJPや会議派による多数派工作に乗じて進んだ政党の細分化に、歯止めがかかる可能性が生まれことである。既存政党内の分裂や亀裂は、従来であれば新党の結成によって、連合の一方の陣営にはせ参じて、あわよくば閣僚ポストまで手に入れるという行動につながってきたが、BJPの単独過半数の下ではそうした機会は失われた。分裂や亀裂は新党という形をとらずに、BJPへの合流という形をとる。つまり政党の細分化にはつながらないのである。

第三には、連合外の有力地域政党、とりわけBJPの「低得票率州」における有力政党との協力と反発の関係も注目する必要がある。BJPとしてはこれらの州への影響力を強めたい一方で、すでに検討した連邦上院対策をはじめ、政策的な協力をこれら政党から得ねばならない状況は変わらないからである。

以下、こうした「連合政治」の三つの特徴について順次取り上げていこう。

### 3-1. 細りゆくBJPへの対抗軸—会議派の動向

たびたび触れているように、2014年下院選挙での会議派の大敗によって、BJPに対抗する野党連合の核が失われた。会議派とBJPが核となって多数派形成を競い合う中央政治は、今後会議派によほどの復調がない限り期待できない。

この間の州議会選挙における会議派の「総崩れ」についてはすでにみたとおりであるが、ここで会議派後退のふたつの要因について考えて見たい。ひとつはBJPによる徹底的な会議派攻撃であり、もうひとつは会議派の組織上の弱点、とくにラーフルを中心とする会議派司令部の指導力不足である。

BJPのスローガン、Congress-mukta Bharat、「脱会議派インド」については、現実政治における会議派の存在を否定する以上の意味、特に歴史修正主義的な意図があることはあきらかである。また現実政治においては、その意味するところは、1999年以降の本格的な連合政治において、BJPに対する連合のもう一方の核としての会議派の存在を抹消することにある。インドの連合政治は、会議派とBJPが抜きん出た全国政党として、残余の地域政党、州政党をそれぞれの連合にひきこみ、連邦下院における多数派を形成するという形態をと

---

<sup>47</sup> 上記『政治学事典』、p. 192の「かなめの政党 pivotal party」に相当する政党である。

ってきた。今回連邦下院でBJPが単独過半数を獲得し、会議派が44議席に転落したことで、この「疑似二大政党制」は大きく崩れた。「脱会議派インド」の目指すところは、このプロセスを会議派が連合政治の一極として勢力を回復することが不可能な地点にまで押し進めることにある。

しかしながら「脱会議派インド」は経済政策に顕著に見られるように、政策上の絶縁宣言というよりは、もっぱら政治権力闘争の旗印である。そしてある論者が指摘するように、政党としての会議派の存在を抹消するための戦術は、ひとつには幹部の切り崩しであり、もうひとつはソニア＝ラーフル指導部への執拗なまでの「王朝支配」、「ファミリー支配」攻撃である<sup>48</sup>。BJPは、州議会レベルでの選挙では、これまで州会議派組織で重きをなした人物と寝返らせ<sup>49</sup>、会議派からの脱党組を立候補者として立てることに躊躇しない。それにとどまらずBJPの工作は中央指導部にも及び、モーディー政権が主宰する「清潔なインド」や国際ヨーガ・デーなどの催しに会議派幹部を招待し、その参加を宣伝することで、会議派内部に疑心暗鬼の渦をまきおこす。

また、〈会議派＝汚職腐敗〉イメージの徹底的な刷り込みも、BJPによる会議派攻撃の一つの特徴である。BJPが内部に腐敗の種を抱えていること、またそうした疑惑の浮上には徹底した隠ぺい作戦を展開している。会議派や野党に対する汚職腐敗攻撃は、その裏返しである。またナショナル・ヘラルド社経営移管に関するソニア母子に対するスブラスワミーによる訴訟の提起や、会議派指導部への「イタリア・マフィア」攻撃にみるように、腐敗問題を「ファミリー支配」攻撃と重ね合わせ、会議派への打撃を狙っている。

こうして会議派そのものを弱体化すると同時に、会議派とその連合政党、さらには連合外の野党との協力関係を切り崩し、会議派の孤立を図った。2014年選挙ではかろうじて会議派連合内にとどまったマハーラーシュトラ州の民族主義会議派などは、協力関係をほぼ解消している。

もちろん会議派退潮の最大の要因は会議派内部にある。総裁のソニア・ガンディーには自身の健康問題もあり、第一次UPA政権を成立させた2004年前後の勢いと野党をまとめる力にかけている。2013年1月から副総裁を務めたラーフル・ガンディーは幅広い党員との接触に欠けるだけでなく、肝心な時に国を不在にするという政治的なコミットメントを疑わせる行動をたびたびとった。結果的に機敏な対応を欠く司令部のために、この間の州議会選挙でも、アルナーチャル・プラデーシュ、ゴア、マニプルの3州では州政権を手中にする可能性が存在したにもかかわらず、みすみすBJPの多数派工作に出し抜かれてしまった。

---

<sup>48</sup> 会議派攻撃の二面作戦については Chhibber and Verma (2014)。

<sup>49</sup> 典型がUP州でかつて州会議派議長であったリーター・バフグナ・ジョーシー (Rita Bahuguna Joshi)、アッサム州で会議派のタルン・ゴゴイ (Tarun Gogoi) 州首相の腹心であったヒマンタ・ビスワ・シャルマ (Himanta Biswa Sarma)、カルナータカ州で元外相まで務めたS.M.クリシュナ (Krishna) である。

会議派は2017年12月にラーフル・ガンディーの総裁就任を決定し、2018年7月22日には就任後初の会議派運営委員会（CWC）を開催した。運営委員会の構成は若干の若返り人事が行われたが、大幅な世代交代は見送られた。ベテラン議員への粗略とみられる扱いは、BJPに付け込まれるに違いないのが今の情勢である。

この運営委員会でも注目された2019年下院選への会議派の方針については、野党間の協力の必要性に触れられた一方で、会議派が200議席を超える第一党になる可能性が議論されるというように、かなり楽観的な議論が交わされた。野党間の選挙協力を徹底して探求するという意気込みに欠けた議論は、結局選挙前後の協力関係については、総裁たるラーフルに一任するというあいまいな決着で終わったのである<sup>50</sup>。野党第一党の会議派が野党共闘にこのような煮え切らない姿勢で臨むのでは、モーディーを先頭にたてたBJPとの選挙戦に勝利する展望は見いだせない<sup>51</sup>。

ラーフルの総裁就任と相前後する連邦下院補欠選挙、あるいは州議会選挙（とりわけグジャラート）では、すでにみたように、会議派はかすかながら復調の兆しをみせた<sup>52</sup>。

2018年末にかけての、ラージャスターン、マディヤ・プラデーシュ、チャッティースガルというBJP対会議派の二極対決州での選挙では、さらに会議派の復調は明瞭になったが、会議派議長ラーフル・ガンディーが野党を取りまとめ、会議派をかつてのような連合政治のもう一つの核にまで復活させられるだけの政治的能力を発揮できるだろうか。

### 3-2. 「過大規模連合政権」と連合政治の新たな作動様式

2014年の選挙戦は連合政権を前提として進められたが、BJPの圧勝の結果、生まれたのは連合政治の類型論でいうところの「過大規模連合政権」であった<sup>53</sup>。つまり過半数を優に上回る連合が形成されたのである。選挙後にBJPとして、連合を解消して形式的にも実質的にも単独政権の道を選ぶ選択が皆無であったとは言えない。

しかし、連邦下院での過半数獲得にもかかわらず、BJPがあえてこのような連合政権を維持した理由はいちおう説明される必要があるだろう。それは、表 1に示された選挙循環に見るように、全体としてのインド政治が中央と州の二つのレベルで連動しているからである。具体的に言えば、BJPは中央の連邦下院では過半数を制したが、州のレベルでは、東部や南

---

<sup>50</sup> *IE*, 23 July 2018。ラーフルが党総裁になっても、統一進歩連合（UPA）の議長は依然としてソニア・ガンディーであることも野党結集の能力がラーフルには不足しているとみられて不思議はない。

<sup>51</sup> Palshikar (2018a)参照。

<sup>52</sup> *Indian Express*の2017年10月17日の電子世論調査でも会議派が復調傾向にあるとするもの52%、しないもの40%、回答なし8%と出ている。

<sup>53</sup> すでに述べたように、この間の連邦下院補欠選挙での議席喪失により、2018年8月10日現在ではBJPは273議席で、かろうじて単独過半数を保っている。

部インドの諸州のように、限られた影響力しか持たないか、あるいは、たとえ州政権につく力があるにしても、連合政党をもたずに政権を獲得、維持することが困難な州が多いのである。マハーラーシュトラ州でのシヴ・セナー、パンジャブ州でのアカリー・ダルとの連立はその典型である。1947年の独立から1967年の第4次連邦下院、州議会選挙までの20年間にみられたような、中央と州いずれにおいてもほぼ単独で政権を担いえた会議派のような状況は、もはや存在しないのである。

このことは、1989年以降の連合政治において、中央での多数派形成の不可欠の要素として州レベルでの協力政党を必要とすること、また中央での過半数を得たことのみによって、安定的に政権を運営することは不可能であることを意味する。インド政治は今なお1989年に始まり、1999年に本格化した連合政治の枠内で動いている<sup>54</sup>。

しかし他方で、BJPが単独で連邦下院の過半数を占めるという事実が、連合政治の作動様式に何らの影響も及ぼさないと考えるのもまた誤りであろう。コア政党 (BJP) の側からみれば、当然連合にコミットする必然性は弱まる。州レベルでの政権維持に小政党の協力は必要であるが、それが中央政治をおおきく制約しない範囲で行われることが重要である。その結果としてBJPが取る行動には以下の特徴が見られる。

第一に中央での政策協議の不在である。BJPは発足後1年以上、NDA構成政党との政策協議の場をもたず、2015年7月の連邦下院モンスーン会期直前に初めてNDAとしての議会対策会合をもった。その後もNDAの会合は1年に一回持たれる程度に過ぎなかった。

2回目の会合は2016年2月9日である。アカリー・ダルとシヴ・セナーはBJPの独走を批判し、シヴ・セナーの代表は、この政府は我々の政府ではないよだとの発言があった。ほかにもテルグ・デーサム党、インド共和党 (アタワレー派) が政府に苦言を呈し、後者はハイダラーバード中央大学での不可触民学生自殺問題がNDAのイメージを損なっていると述べた。NDA内の連合政党がそろって不満を表明したのは初めての出来事であった。BJP総裁シャハは、各政党と個別に相談したいと引き取ったが、その一方で2019年はNDAが連合を維持して戦うと早くも表明した<sup>55</sup>。

2017年に入り4月10日にNDAの33党が一堂に会する政権発足後初めての夕食会がもたれた。8月の大統領選挙、2019年の次期連邦下院選挙を視野にした会合であった。この間ムンバイ市議会選挙でBJPとシヴ・セナーが袂を分かちつなど、両党間の関係が冷却化した<sup>56</sup>。両党関係の悪化の背景には次に述べるようなBJPによる「友党」の支持基盤にまで手を伸ばす攻撃的な党勢拡張の動きがある。シヴ・セナーは2018年1月にNDAから脱退した。

さらに3月にはアーンドラ・プラデーシュ州の分割に伴う財政需要を背景に特別カテゴリー州の扱いを要求してきたテルグ・デーサム党が、BJPの約束違反を理由にNDAを脱退し

<sup>54</sup> BJPと「州政党」の関係について Jaffrelot and Verniers (2015, 43)を参照。

<sup>55</sup> *IE*, 10 Feb. 2016.

<sup>56</sup> *IE*, 11 April 2017.

た。ついで6月19日にはジャンムー・カシミール州で、BJPが人民民主党（PDP）との連立を一方的に解消し同州は州知事の直接統治下に入った<sup>57</sup>。2019年連邦下院選での立候補者数の配分を不満としてビハールの民族人民平等党（RLSP）党首で連邦閣外相のU. クシュワハ（Kushwaha）が2018年12月10日にNDAを脱退した。

2019年1月には、ヒンドゥー教徒難民への市民権付与を盛り込んだ既述の市民権法改正に反対するアッサムのアホム人民同盟（AGP）がNDA脱退を表明した。UP州でもアープナ・ダル（Apna Dal）、Suheldeo Bharatiya Samaj Party（SBSP）がNDAからの脱退の動きを表明している<sup>58</sup>。

BJPを核とする連合政治の内実はいかかるとおりである。モーディー政権においてはBJP以外の連合傘下政党の交渉力の弱さから、政策協議は最初から問題にならなかったと言える<sup>59</sup>。

第二には、こうした動きと重なりつつ、BJPは、州レベルでは協力政党の基盤を崩してまでも自党の勢力を拡大しようと動いている。2014年10月のマハーラーシュトラ州議会選挙では、立候補のぎりぎりまで双方の主張する立候補者数の折り合いがつかなかった。その後両党の対立は先鋭化し、シヴ・セーナのNDA脱退へと進んだ。2017年2月のパンジャールプ州議会選挙でも、アカリー・ダルとのあいだで類似の状況が繰り返された。

BJPによる覇権主義的な行動によって、連合内の中小政党は、無視、軽視はおろか下手をすると、懐にまで手を入れられて幹部を引き抜かれかねない。交渉力の低下した小政党には閣僚の数や担当部署への不満が生じやすい。連合内で最多の議席を持つシヴ・セーナがとくにこうした不満を抱えやすい立場にあった<sup>60</sup>。

こうした事情から中小政党の側も、コア政党への対抗策として連合の枠に縛られない行動をとることもある。2014年10月のハリヤーナー州議会選挙において、アカリー・ダルがBJPと対立する政党を支持し、2015年10—11月のビハール州議会選挙で、シヴ・セーナがBJPと協力せずに多数の候補者を擁立したことなどは、その例である。

総じていえば、連合の枠組みは残っているが、中央の最大与党BJPには、連合政権維持の

---

<sup>57</sup> BJPは知事のすげ替えたのち、一部のカシミール地域政党の切り崩しで多数派工作を行ったが、2018年11月末にPDPと会議派、国民会議（NC）の提携が成立したことを見て、州知事は州議会を解散した。

<sup>58</sup> *IE*, 15 Jan.; 23 Feb. 2019.

<sup>59</sup> 連合政治における政策協議の不在は、現政権に限らず、第一期のUPA政権における左翼政党との政策協議を除くと、制度化された事例は少ないと言えよう。しかし、モーディー政権の場合は、下院での単独過半数により、協議への動機そのものが不在なようである。

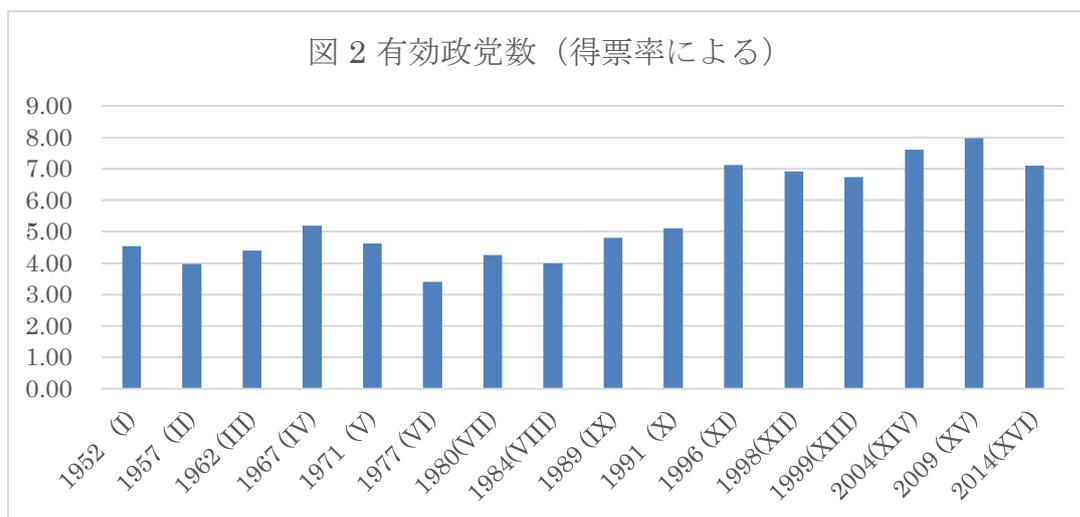
<sup>60</sup> 下院議員18名の同党の閣僚は1名で担当も重工業相である。これを不満として同党は政権発足直後の閣僚宣誓式に出席しなかった。モーディー政権 2年目に入り同党は、対パキスタン強硬策をBJPと競い合っている。グラーム・アリー（Ghulam Ali）のガザル演奏会、印パのクリケット協会の協議、元パキスタン外相の訪問などを暴力的な脅しで妨害し、阻止した。2016年秋以降のジンゴイズム高揚に、彼らが果たした役割は大きい。

動機が低下した。いっぽうで、会議派は野党を糾合できるような求心力を失っている。両党の立場は対照的であるが、その帰結はひとつ、つまり政党間の協力関係の流動化である。次期連邦下院選挙を通じて、どのような連合政治の姿が現れるかを注目したい。

第三に、BJPの単独過半数獲得の一つの影響として、1989年以降顕著にみられた政党細分化傾向が頭打ちになる可能性が考えられる。今のところは仮説ではあるが、この点にも触れてみたい。

2014年以前であれば、BJP（あるいは会議派）による地域政党への接近は、中央での連合への取り込み（多数派工作）が目的であった。そうしたコア政党の思惑と連動して、経済格差を背景とする新州創設要求、留保制度の拡充や、既存政党内部の派閥対立などを背景にした新党が数多く生まれ、政党の細分化が進んだのである。これら新党は時に会議派、時にBJPと中央政治で連合することによって、彼らの州内での要求の実現をめざした。

こうして、次の図 2に見るように、1989年以降、連邦下院選挙ごとに有効政党数の増加がみられた。2014年下院選で、増加は頭を打った形になっているが、今後はどうなるであろうか。モーディー政権期の趨勢で見る限り、彼らが分離した新州要求を支持した形跡はない<sup>61</sup>。また後進諸階級（OBC）に対する留保の拡充に関しても、その権限を州政府から奪い中央政府管轄の独立機関（Commission）に移した。



(出所) Election Commission of India HP から筆者作成。

要するに、BJPが単独過半数を得た今、少なくとも彼らとしては、中央での連合政府形成にこれ以上群小政党の「頭数」を増やす必要はまったくないのである。

むしろ必要なのは州のレベルでも自党の勢力を拡大することである。こうした動機から、

<sup>61</sup> 例えば、西ベンガル州のグルカランドの分離州要求をモーディー政権は拒否している (IE, 28 June 2017)。この問題は、モーディー政権のもとで既存州の分割、新たな州の創設が起ころうるか否かの問題と言い換えることもできる。

会議派や連合外部の政党のように州レベルで敵対する政党ばかりでなく、連合内部の政党からも離党者をBJPに取り込むことが盛んに行われている<sup>62</sup>。こうした「無原則な」離党者の受け入れが、内部の不満を呼びながらも表面化しないまま許されているのは、モーディーとシャハの圧倒的な権威のゆえである。こうした不満が表面化するとき、指導部のタガが緩んできたときである。

### 3-3. 有力地域政党とBJPの協力と対立

つぎに検討したいのは、与党政権連合の外にいる有力地域政党に対するBJPのアプローチである。ここで、とくに重視されるのが大人口州の有力地域政党である。

2011年センサスで見ると、州人口が1億人以上あったのが、ウッタル・プラデーシュ(1.9981億)、マハーラーシュトラ(1.1237億)、ビハール(1.0410億)の3州であり、7000万人以上の西ベンガル(9128万)、アーンドラ・プラデーシュ(8458万)、マッディヤ・プラデーシュ(7263万)、タミル・ナードゥ(7215万)の4州がこれに続く。ただしアーンドラ・プラデーシュからは2014年にテランガナが分離したため、2011年の人口で約5000万人の中規模州になった(テランガナは約3500万)。これらの州のうちマッディヤ・プラデーシュのみはBJP対会議派の二極対立であるが、他の6つの大人口州では複数の有力政党ないし政党連合が存在する。BJPが対応を考慮するのは、マハーラーシュトラの民族主義会議派党(NCP)、ウッタル・プラデーシュの社会主義党(SP)と多数者社会党(BSP)、ビハールのジャナタ・ダル(統一派)(JD-U)と民族ジャナタ・ダル(RJD)、西ベンガルの全インド草の根会議派(AITMC)、タミル・ナードゥの全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)とドラヴィダ進歩連盟(DMK)である。これらの州の有力地域政党とBJPの関係には協力と対立の両面がある。州におけるBJPの影響力や政党配置の差から、BJPがこれらの諸州に対してとる対策にはいくつかのパターンが出てくる。

第一に、BJPが最大の目標とする会議派の孤立化のためには、これら有力政党が会議派と協力することを阻まねばならない。その場合、単独過半数を占める連邦下院はともかく、すでにみたように、NDA全体でも過半数に届かない連邦上院では、これら地域政党の取り込みが不可欠である。

他方では、BJPが全国政党としての存在をさらに強化するためには、これらの州でも地域の有力政党と対立しながら、場合によっては相手の党の幹部を寝がえりさせてでも、一定の地歩を築かざるを得ない。簡単に言えば、「国政では協力、州政治では対立」というのが

---

<sup>62</sup> この間の州議会選挙でもBJPはマハーラーシュトラでは会議派、民族主義会議派党だけでなくシヴ・セナーからも離党者を受け入れ立候補させた。同じことはハリヤーナー、ビハールで観察された。連邦鉄道相のS. プラブ(Prabhu)はシヴ・セナーを離党してBJPに加わった後に閣僚となった。

BJPとこれら有力諸政党との関係である。

例えばタミル・ナードゥ州のようにBJPの影響力がほとんど存在しない州では、比較的BJPに親近性を持つ勢力を支援する。この州では与党AIADMKが党首ジャヤラリター（Jayalalitha）の突然の死で分裂状態に陥り、BJPは対立するAIADMK分派の仲を取り持つ形で、背後からの影響力を行使しようとしている。いっぽう西ベンガルではBJPは草の根会議派の基盤を掘り崩して、政権の奪取までを視野に入れている。

したがって、これら政党への対応には、攻撃、分断、懐柔、優遇と冷遇などあらゆる手段が用いられる。一方では、これら諸政党の幹部が例外なく関係する汚職、蓄財疑惑への中央捜査局（CBI）による追及、他方では州財政への援助という鞭とアメの使い分けが、これら有力政党への対応の特徴となる。

### おわりに—インド人民党と連合政治の新段階—

これまでの実証作業から、本章の冒頭に掲げた二つの課題に筆者としての答えを出さねばならない。改めて二つの課題を要約すれば、第一は、この間のBJPの影響力の拡大を、新たな「会議派化」ないしは「包括政党化」としてみることができるのか否かという問題であり、第二はBJPの優位性の下で、インド政治には「一党優位」の復活がみられるのか、それとも進行しつつある事態は、連合政治の新たな段階とみるべきなのかという問題である。この二つの課題はかなり重なり合う部分もあるが、まずは、政党としてのBJP（正確に言えばBJP(MS)）をどう見るかという問題から始めたい。

### BJP・RSSによるヘゲモニーの構築

BJPとRSSはモーディー政権下で、「文化の政治」によるRSSのメインストリーム化のもとで、理念的な共生関係を築き上げてきた。本章ではそれを両団体の組織の面から明らかにした。「文化の政治」は政党としてのBJPとRSSとの共生関係を組織の面からまず明らかにした。

この共生関係は、動的にとらえられねばならない。この間のモーディー政治を観察すると、政党としてのBJPが批判を受け、危機に直面する際に、この共生関係が発動され、さらにそれが両者の関係をいっそう強化するからである。インド政治の現状分析で、今インドにおいて最も活発で、刺激的な議論を提供している政治学者の一人であるスハース・パルシーカルは、モーディー政権には、2018年までに三つの危機の局面があったとする。第一は2015年後半からの文学者らによる「不寛容批判」、第二は2016年冬からの高額紙幣の廃貨措置をめぐる混乱、第三はカシミール危機〔武装勢力指導者B. ワーニー（Wani）殺害以降をきっかけとした〕である。パルシーカルによれば、その都度、「党の「外部」からの数多

くの声が、[RSSらー引用者] 関係組織のより広いネットワークから沸き上がり、体制の側に立って論争に合流した」のであった<sup>63</sup>。

パルシーカルは、上記引用の論文の中で、BJPの選挙での勝利を、政治言論の次元それ自体を転換させる「ヘゲモニーの構築crafting hegemony」過程としてとらえようとする。この間のBJPの相次ぐ勝利は、モーディー政権のもとでの歴史修正主義、ヴィカースの名による成長至上主義、そして集権主義の正統性を裏付けるものとされ、BJP(そしてモーディー)のみが「真摯な政治」の体現者とされる。対立者(野党)の「政治」には、個人的、(カーストなどの) 特定集团的利益や汚職腐敗、野心、策謀、テロリズム、秩序破壊等々を追求する政治など、負のイメージが押し付けられる。

UP州議会選挙勝利の直後にモーディーがうちだし、おそらくは2019年選挙に向けての早手回しのマニフェストである「新しいインド—誓約から達成へNew India - Sankalp se Siddhi」のスローガンでは、貧困、不衛生、テロリズム、カースト主義、コミュニズム、汚職の6種の「害悪」から解放されたインドをインド独立75周年の2022年に達成する目標を掲げた<sup>64</sup>。審判の年である2019年という「ゴールポスト」を平然と3年後ろに移動する政治宣言であることはさておいても、掲げられた言葉のどれとして、異論を唱える国民があるはずもない抽象的なスローガンを自党、自政府のスローガンとして掲げ、その内容についてはいわば一任を図るところに、BJPとモーディーによるヘゲモニーの構築が成功を収めつつある現状を読み取ることができる。パルシーカルは、BJPがこうしたヘゲモニーの構築に成功しつつあることに、選挙政治次元での勝敗以上に、2014年後のインド政治のもっとも重要な変化を見出している。いっぽうジャフルロとヴェルニエルは、2014年連邦下院選挙分析の共同論文で、BJPを「ドミナントであるがヘゲモニックでない」、あるいは「真の全国政党というよりはメタ・リージョナルな政党」と規定した<sup>65</sup>。その後のモーディー政権の実態を見れば、BJPがヘゲモニックな政党、少なくともそれを目標とする政党であることは明らかになったのではないか。

## 支持層の拡大と「穏健政党化」論

1990年代以降、BJPの選挙での進出、特に政権への参加のたびに、ヒन्दゥー至上主義政党であるBJPの「包括政党化」ないしは「穏健化」という議論が提起されてきた。インド政

---

<sup>63</sup> Pakshikar (2018b, 40)。

<sup>64</sup> Bharatiya Janata Party, National Executive Council Resolution, Sept. 2017 (BJPのHPより)。2022年は、このほか、アフメダーバード・ムンバイ間新幹線、インド独自のロケットによる有人宇宙飛行などの目標達成年でもある。2022年のインドが今から心待ちにされるというものである。

<sup>65</sup> Jaffrelot and Verniers (2015,29-32)。

治研究に根強い「セントリズム」<sup>66</sup>の発想、選挙政治による急進政党の排除ないしは自己変革による「穏健化」など、政治学研究の分野でこれまでもいくたびとなく提起されてきた議論が、2014年連邦下院選でのBJPの「歴史的」圧勝を背景に出されてきても不思議ではない。この選挙では、BJPの支持基盤がバラモンなど上位カーストから、後進諸階級や不可触民などの下位カーストへ、あるいはまた都市から農村へと広がったことが確認される<sup>67</sup>。また本章で見たように、BJPの低得票率地域での得票率の上昇も顕著であった。こうした変化は、果たしてBJPの「中庸（セントリスト）政党」化、あるいは包括政党化とみることはできるのだろうか。二人の代表的な研究者の主張を軸に、この問題を考えてみる。一人はRSSの研究者として知られるウォルター・アンダーセン、もう一人はここでもまたスハース・パルシーカルである。

アンダーセンの立場は明確である。今日のBJPの将来像をヨーロッパ政治における「キリスト教政党」と重ねている。

「[モーディー]首相は、ヒンドゥー・ナショナリズムのメッセージの幅を広げ、それをより包摂的たらしめることで、非ヒンドゥー教徒にも受け入れ可能になるよう、RSSファミリーへの影響力を行使する必要がある。手本は、キリスト教の原理にもとづく包摂的な社会へのメッセージを強調することによって、それをなしとげた第二次大戦後のヨーロッパにおけるキリスト教政党にある<sup>68</sup>。」

アンダーセンは「宗教と宗教理念に対する今日の重大な脅威は、宗教に発するのではなく、あらゆる宗教を後ろ向きのもつとみるある種の近代セキュラリズムからくる<sup>69</sup>」というポスト・モダニスト張りの主張にたっているから、RSSの運動に共感的であって不思議ではない。引用したモーディー首相への提言の背景にあるのは、RSSの支持基盤が、バラモンら上位カーストから中位、下位のカースト・ヒンドゥー、いわゆる後進諸階級)へと拡大し

---

<sup>66</sup> 「セントリズム」の根拠としてあげられる理由は、多く場合、選挙政治すなわち多数票の必要や政権に就くことによる穏健化である。選挙政治=民主主義の下での政策的収斂という自動安定化装置的な民主主義観がその根底にあるからである。

<sup>67</sup> BJPの社会経済基盤の拡大という視点から2014年連邦下院選挙結果を分析するものとしては、Jaffrelot (2015)、Jaffrelot and Kumar (2015)。

<sup>68</sup> Andersen (2015, 57)。

<sup>69</sup> “The Walter Andersen interview: The RSS is no more a brahmanical organisation,” *Firstpost*, 12 March 2016。このインタビューは2016年3月の「世界スーフィー会議」にアンダーセンが出席した際に行われた。引用部分は、異なる信仰の友愛を唱えるとしてスーフィーを評価したものである。(http://www.firstpost.com/printpage.phpndo2687264&sr\_no=0、2016年9月23日アクセス)。またアンダーセンについては以下の記事も参照 (http://www.caravanmagazine.in/culture/literature/shridhar-damle-modi-gave-idea-for-rss-book-promotions-deliberately-focused-on-white-skinned-andersen、2018年9月9日アクセス)。

ているという認識である<sup>70</sup>。それがヒンドゥー・ナショナリズム（アンダーセンは特定していないが、西欧政党に触れているから、RRSとともにBJPをも指すことは疑いない）の穏健化への期待へとつながる。

しかし支持基盤の拡大に伴う穏健化という議論は、支持基盤の拡大、いわば「包摂」がどのような論理と過程で展開されるかを、注意深く分析しないかぎり、きわめてアプライオリな議論となりがちである。

この点で、パルシーカルによる分析は、BJPとモーディーによるVikas（経済成長）、国家主義、ヒンドゥー至上主義（ヒンドウトゥワ）などの主張の巧みな組み合わせのなかに、最終的には中庸政党化というよりはヒンドゥー「多数派主義majoritarianism」化という動きが貫かれていると描き出す<sup>71</sup>。

例えば彼によれば、ヴァージュペーイー政権下でのスローガン、2004年の「輝くインド Shining India」があくまで経済的な分野での達成を強調していたこととはきわめて対照的に、2014年のキャンペーンは、ナショナリズムと自己主張の言語でまぶされたヒンドゥー至上主義と経済発展への訴えを巧妙に連結することに成功した。しかもこうしたアピールは特に中位から下位のカースト・ヒンドゥー（つまりは後進諸階級）の物質的な進歩への欲求と社会的なアイデンティティ意識に共鳴するものであったとされる<sup>72</sup>。パルシーカルの結論では、モーディー政権下で進んでいるのは、BJPが政治の中心的空間を占有しながら（＝メインストリーム化）、同時に中心的空間それ自体をより多数派主義的に転換するという、二つの過程なのである<sup>73</sup>。

パルシーカルの主張は、支持基盤の拡大を単線的に政治的穏健化へと結びつけるのではない、BJP（MS）下での一種巧みな政治戦略を、すくなくともアンダーセンよりは的確にとらえている<sup>74</sup>。

### 「会議派化」と連合政治のゆくえ

これまでの議論で、BJP（MS）を「会議派化」と描くことには、相当無理があることが了解されよう。ともあれ、議論としてはヤーダヴなどが提起しているので、インドの連合政治のゆくえと関連させながら、検討の対象としてみよう。

---

<sup>70</sup> 同上。

<sup>71</sup> Palshikar (2015) 参照。

<sup>72</sup> Ibid, p. 732。「中心的空間自体をより多数派主義的に転換する」ことを、パルシーカルは3年後のEPW論文で、「ヘゲモニー」の構築と呼んだのである（Palshikar 2018b）。

<sup>73</sup> Ibid. p. 735。

<sup>74</sup> ここでの議論は、モーディー政治の下での「コアとフリンジ」、「経済成長とヒンドゥー至上主義」といった一連の対応概念の間にある、単純な対立、排他の部分だけではない相互関係、浸透しあう関係を適切に理解する上でも有益である。

まず最初に、「会議派化」という際の「会議派」とはどの時期の会議派をイメージしているのだろうか。おそらくはネルー期、もしくは1967年の第4次連邦下院選までの会議派であろう。しかしこの章で見てきたように、それは「論外」である。いかにこの間の勢力伸長が目覚ましいとはいえ、BJPはネルー期のように、中央と州の政権を一手に運営する政党ではないからである。

むしろBJP (MS) と比されるべきは、1967年以降の会議派、もう少し正確に言えば、1969年以降の会議派になろう。党組織を事実上解体し、州指導部を混乱に陥れ、憲法の大統領統治規定を濫用して野党州政権を解任する、力の政治、いわばインディラ・ガンディー方式という点での「会議派化」なら、本章で詳しく見てきたように、今日のBJP (MS) との比較の価値がある。モーディーの個人的な権威 (Modi is Bharat, Bharat is Modi) もインディラ・ガンディー (Indira is India, India is Indira) と比較になるだろう。

そのうえで両者の相違を考えれば、第一にヒンドゥー多数派主義、つまりムスリム・マイノリティの抑圧排除という点で、インディラ・ガンディー政治とモーディー政治は全く異なる。

しかし、政党政治の観点から見たより重要な差異は、インディラ・ガンディー政治は、弱体化したとはいえ、あくまで会議派による一党優位政治であったことである。しかし、BJP (MS) は、1989年以降の連合政治の尾を引きずっている。

2014年のBJPの勝利は「一党優位」の再現ではない。パルシーカルは「第二の一党優位システム」という表現を用いる一方で、2019年連邦下院選での勝利があって初めて、「第二の一党優位システム」が確認できるとする<sup>75</sup>。暫定的な定式化であった。

本章で見たように、BJPはすでに過半数ぎりぎりまで下院議席を減らしている。つまりBJPは現状を維持できなければ、2014年のように、「過大規模連合」政権を立ち上げることはできなくなる。ということは2017年までのように「ヘゲモニー政党」として政治言説の主導権をとることはできなくなる。

次期連邦下院選挙に2カ月余りを残すだけとなった現在、BJPは一方では、連立政権などは「水増しの大粗悪品 (mahamilavat)」に過ぎないといったモーディーの野党批判からうかがえるように<sup>76</sup>、BJPが引き続きヘゲモニー政党としての地位を維持することを目標としているようにみえる<sup>77</sup>。しかしそれと同時に党総裁のシャハは、NDAの一員であるビハール

---

<sup>75</sup> Palshikar (2017a), Palshikar (2018b)を参照。

<sup>76</sup> モーディーは2019年に入り「連合政治のこの30年は病んでいた」(IE, 31 Jan. 2019)、野党連合は「水増しの大粗悪品mahamilavat」(IE, 8 Feb. 2019)などと連合政治への否定的発言を続けている。

<sup>77</sup> 2019年2月14日のジャンムー・カシミール州での「ムハマドの軍隊 (Jaish-e-Muhammad, JeM)による自爆攻撃に対する、同月26日早暁のパキスタン領内への越境爆撃には、反パキスタンのジンゴイズムを利用して2014年の勝利を再現しようとするモーディー政権の狙いが込められている。

州のジャナタ・ダル（統一派）やパンジャブのアカリー・ダル、そしてNDAを脱退したシヴ・セーナー、あるいはまたNDA外のタミル・ナードゥ州の全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩同盟に対して、議席数で譲歩しながら選挙協力体制に組み込もうとしている。モーデーイーの野党批判の論理を延長すれば、BJPは単独過半数を目標に選挙を戦うべきであろう。しかし、これはかつての会議派が1999年までたどった自滅の道である。BJPはそのことをわかっているからシャハが選挙協力政党を懸命にかき集めているのである。

こうしたモーデーイーとシャハの一見異なる方向性からわかるように、野党が連合して反モーデーイー戦線を構築しようとする動きに対しては、モーデーイーを前面にたててBJPの（虚構であれ）理念的一体性と優位性を打ち出して牽制し、他方では自党中心の政党連合を抜け目なく構築するという二面作戦がとられているのである。あえていくつかの可能性を予測するなら、この作戦によってふたたびBJPが単独過半数ないしは現状に近い議席を保持すればモーデーイーはいうまでもなく続投する。BJPの議席が著しく減少し、NDA連合によってかろうじて過半数を維持するような結果になれば、モーデーイーに代わる顔（当面ガドカリが有力）がリリーフに登板するだろう<sup>78</sup>。

他方で野党勢力がいかなる形の選挙協力を立ち上げるかは、まだ明瞭ではない。州レベルでの複雑な対立関係のために、会議派を含むほとんどの野党を打って一丸とした選挙協力は成り立ちがたい。またBJPと対抗するために一定の協力関係が組まれるにしても、その主導権を会議派がとりうるか、それとも、大人口州の有力政党が核となるか、この点も不分明である<sup>79</sup>。

モーデーイー政権下の5年間の政党政治が明らかにしたことは、インド政治はパルシーカルのいう「第二の一党優位システム」への傾斜を見せつつも、依然として連合政治の大枠

---

<sup>78</sup> すでにシヴ・セーナーの陣営からはBJPが100議席を減らせば、首相は（BJPでなく）NDAが決めることになるという発言が出ている（*IE*, 22 Feb. 2019）。もっともBJPが100議席も減らせばNDAが政権を維持する可能性もおそらく遠のくだろうが。

<sup>79</sup> 本章の最終執筆時点（2019年3月5日）では、2019年連邦下院選に向けての野党間協力には、大きく見て三つの動きがみられる。ひとつは国民会議派(INC)、全インド草の根会議派(AITMC)、民族主義会議派党(NCP)、ジャナタ・ダル（政教分離派）(JD(U))、テルグ・デーサム党(TDP)、ジャンムー・カシミール国民会議(JKNC)、庶民党(AAP)のグループで、共同選挙綱領作成を模索しているが、州レベルでの議席調整には至っていない。第二はウツタル・プラデーシュ州（およびマッディヤ・プラデーシュ、チャッティースガル州）における多数者社会党(BSP)と社会主義党(SP)の選挙協力で、前者が37、後者が38、これに協力する民族ローク・ダル(RLD)が3議席と、同州の選挙区（総議席80）を分け合った。第三はインド共産党（マルクス主義）を中心とする左派政党で、州レベルでの反BJPブロックとの協力を原則にしているが、ケーララ州と西ベンガル州での会議派ら非BJP政党との協力関係は不分明である。またどのグループも首相候補を立てることはないとみられている。仮にNDAが敗北した際、会議派以外の政党から首相が生まれるとすると、2014年選挙では立候補しなかったが今回は立候補を予定しているNCPのS.パワル(Pawar)がその政治経験からして有力視されている。

内にあることである。次期連邦下院選挙後も、BJPはヒन्दゥー多数派に基礎をおくヘゲモニー政党への衝動に突き動かされながらも、何らかの形での連合政権を組まずに政権にとどまることはないであろう。

## 文献リスト

- 猪口孝ほか（編）2000. 『政治学事典』弘文堂.
- 佐藤宏 2011. 「国民会議派」広瀬崇子・北川将之・三輪博樹（編）『インド民主主義の発展と現実』勁草書房, 37-44.
- Andersen, Walter K. 2015. “The Bharatiya Janata Party: a Victory for Narendra Modi.” Wallace, Paul (ed.), *India’s 2014 Elections: a Modi-led BJP sweep*, New Delhi: Sage Publications, 2015.
- Chhibber, Pradeep and Rahul Verma 2014. “The coming War on Dynasty.” *Indian Express (IE)*, 25 July 2014.
- Donthi, Praveen 2018. “Son of the Sangh.” *The Caravan*, 1 April (<https://caravanmagazine.in/reportage/son-of-the-sangh>).
- Jaffrelot, C. 2015. “The Class element in the 2014 Indian election and the BJP’s success with special reference to the Hindi belt.” *Studies in Indian Politics*, Vol. 3, Issue1, 19-38.
- Jaffrelot, Christoph 2017. “BJP, not Congress-mukt.” *IE*, 13 April.
- Jaffrelot, C. and Sanjay Kumar 2015. “The Impact of urbanization on the electoral results of the 2014 Indian elections: with special reference to the BJP vote.” *Studies in Indian Politics*, Volume 3, Issue 1, 39-49.
- Jaffrelot, Christophe and Gilles Verniers 2015. “Resistance of regionalism: BJP’s limitations and resilience of state parties.” in Wallace, Paul (ed.), *India’s 2014 Elections, A Modi-led BJP Sweep*, New Delhi: Sage, 28-45.
- Law Commission of India 1999. *One Hundred Seventieth Report of Law Commission of India on Electoral Laws* (<http://www.lawcommissionofindia.nic.in/lc170.htm#Measures for improving the electoral system>).
- Palshikar, Suhas 2014. “Modi, like Indira.” *IE*, 6 June.
- 2015. “The BJP and Hindu Nationalism: Centrist Politics and Majoritarian Impulses.” *South Asia: Journal of south Asian Studies*, Vol. 38, No.4, 719-735.
- 2017a. “India’s second Dominant Party System.” *Economic and Political Weekly (EPW)*, 18 March, 12-15.
- 2017b. “What makes BJP really different.” *EPW*, 13 May, 12-3.
- 2017c. “Decoding the BJP’s victories: trends of continuity with some significant change.” *IE*, 19 Dec.

——— 2018a. “Don’t hold your nose, Congress needs the frame of the cogent stand on coalitions rather than looking at them as tactical necessity.” *IE*, 26 July.

——— 2018b. “Towards hegemony: BJP beyond electoral dominance.” *EPW*, 18 Aug. 36-42.

Rajya Sabha Departmentally-related Standing Committee on Personnel, Public Relations, Public Grievances, Law and Justice 2015. *79th Report, Feasibility of holding simultaneous elections for the House of people (Lok Sabha) and State Legislative Assemblies*.

Soman, Zakia 2017. “An Election of the People.” *IE*, 22 Dec.

Verma, Rahul, Jyoti Mishra, Shreyas Sardesai and Sanjay Kumar 2014. “Return of the ‘National’ in Indian Elections: When do National-level factors play a role in influencing the outcomes of State Assembly elections?” *Studies in Indian Politics*, Vol. 2, Issue 1, 81-97.

Yadav, Yogendra 2015. “BJP, like Congress.” *IE* 20 Oct.